

令和6年度

江東区財政レポート

financial report

令和7年9月



スポーツと人情が熱いまち

江東区

目 次

はじめに	1
江東家の家計簿	2
Ⅰ 決算の概況	4
Ⅱ 歳入決算の状況	6
Ⅲ 歳出決算の状況	10
Ⅳ 人件費の状況	14
Ⅴ 基金と区債の状況	16
Ⅵ 財政構造の弾力性	22
Ⅶ 令和6年度決算に基づく健全化判断比率（速報）	24
令和6年度決算に基づく財務書類	
Ⅰ 統一的な基準による財務書類の作成	31
Ⅱ 財務書類の作成概要	32
Ⅲ 一般会計財務書類	38
Ⅳ 連結財務書類	52
<資料>	
一般会計等財務書類（4表・附属明細書・注記）	62
全体財務書類（4表・附属明細書・注記）	84
連結財務書類（4表・附属明細書・注記・精算表）	92

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

はじめに

日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」などとされており、世界的な経済情勢や物価高騰などによって、先行きが見通せない状況が続いています。

また、少子高齢化の進行やAIの進化などにより、社会構造の変革が急速に進む中であっても、将来への希望を持って住み続けられる江東区づくりをさらに進めていくためには、激甚化・頻発化する自然災害への備え、子育て支援策の充実、物価高騰対策など、いまの区民生活における不安の軽減や安心感を一層高める取組みに加え、未来を見据えた施策にも不断に取り組み、54万人を超える区民の負託に応えていく必要があります。

区財政の悪化は、行政サービスの低下に直結することになります。そのため、自分が住んでいる自治体の財政状況を知ることとはとても大切なことになりますが、「財政なんて言われても…」と思ってしまう方が多いかもしれません。仮に、本区を1つの家庭として考えてみれば、預貯金（基金）やローン（起債）があり、景気の動向によって年収（税収）が変動するなど、皆さんの家計と同じように考えることができ、決して難しいものではありません。

本区の財政は、行財政改革計画の着実な実施や、事務事業の総点検等により財政規律を堅持しています。令和6年度決算では、本区の歳入の根幹を成す特別区税や特別区交付金は、堅調な推移を見せている一方、景気動向に左右される脆弱な構造であり、ふるさと納税や国の税源偏在是正措置による減収に加え、長引く物価高の影響等により、今後の歳入環境を楽観視することはできません。さらに、物価上昇は本区の歳出にも直接的な影響を与え始めており、本区の置かれている財政環境は予断を許さない状況です。

限られた財源で区政運営を行っていくためには、区民の皆さんに、わかりやすく本区の現状を説明し、理解と信頼を得たうえで行政サービスを提供していくことが重要であると考えています。

この「江東区財政レポート」は、皆さんに本区の財政状況を説明するための1つのツールにすぎませんが、これにより、皆さんが本区の財政状況に少しでも興味を持ち、理解を深めていただける一助となれば幸いです。

江東家の家計簿

江東区の6年度決算を、国民生活基礎調査における1世帯当たりの平均所得と同規模となるように4万分の1にして「江東家の家計簿」を作成し、5年度決算と比較しました。

本区の財政は、皆さんの家庭に置き換えれば「家計」といえますが、皆さんの家計が家族の安全で快適な生活という幸せを目的としているように、本区の家計も同じように区民の皆さんの幸せを第一の目的としています。

そこで、本区の6年度決算と5年度決算を4万分の1の規模に縮小し、とある家庭の家計に例えて比較しました。

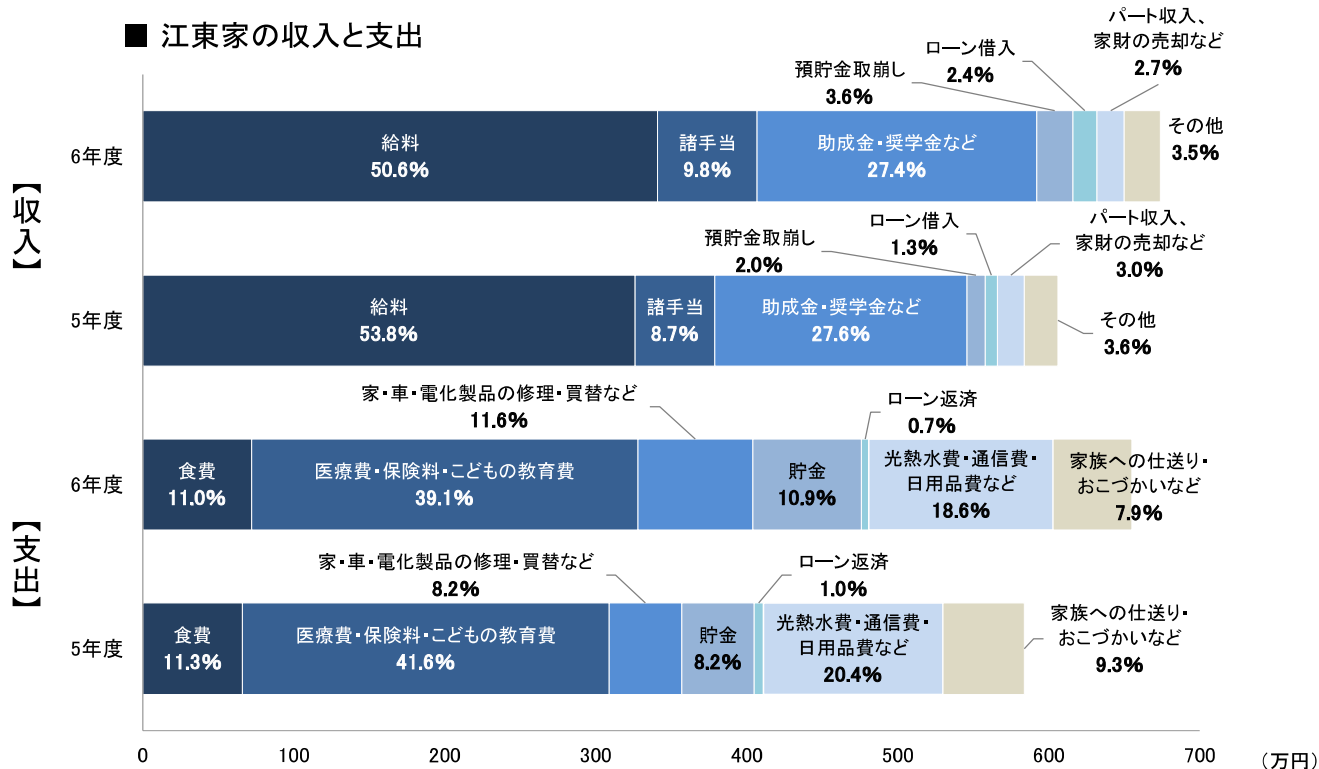
江東家の家計簿

【収入（歳入）】

	6年度	5年度
給料	341 万円	326 万円
（区税・特別区交付金）		
諸手当	66 万円	53 万円
（各種交付金等）		
助成金・奨学金など	185 万円	167 万円
（国・都支出金）		
預貯金取崩し	24 万円	12 万円
（繰入金）		
ローン借入	16 万円	8 万円
（特別区債）		
パート収入・家財の売却など	18 万円	18 万円
（負担金・使用料・財産収入）		
その他	24 万円	22 万円
（寄付金・繰越金）		
収入合計	674 万円	606 万円

【支出（歳出）】

	6年度	5年度
食費	72 万円	66 万円
（人件費）		
医療費・保険料・こどもの教育費	256 万円	243 万円
（扶助費・繰出金）		
家・車・電化製品の修理・買替など	76 万円	48 万円
（普通建設事業費・維持補修費）		
貯金	72 万円	48 万円
（積立金）		
ローン返済	5 万円	6 万円
（公債費）		
光熱水費・通信費・日用品費など	122 万円	119 万円
（物件費等）		
家族への仕送りなど	52 万円	54 万円
（補助費等）		
支出合計	655 万円	584 万円
預貯金残高	512 万円	465 万円
（特定目的基金残高）		
ローン残高	74 万円	63 万円
（区債残高）		
預貯金残高とローン残高の差	438 万円	402 万円



6年度の江東家の家計簿を見てみると、収入・支出が前年度と比べてともに増加していることが分かります。

収入では、助成金・奨学金が18万円増加したほか、給料や諸手当も増加したことなどにより、収入合計は前年度と比べて68万円増加し、674万円となりました。このように、収入の大部分を占めている給料が増加したものの、給料は景気の動向に左右されることから、江東家の台所事情は決して安心できる状況とは言えません。

支出では、家族への仕送りなどが△2万円減少したほか、ローン返済が△1万円減少したものの、家・車・電化製品の修理・買替などが28万円増加したことなどにより、支出合計は前年度と比べて71万円増加し、655万円となりました。江東家では、医療費・保険料・こどもの教育費が、近年増加している傾向にあります。

なお、預貯金の取崩しをした一方で、それ以上に一定のルールで将来へ備えた貯金をしたため、預貯金残高は47万円増加しました。また、計画的なローンの借入と返済によってローン残高は11万円増加し、その結果、預貯金残高とローン残高の差は438万円に広がりました。

今後も、こどもの成長による教育費などの増加や古くなった家の修繕や車・電化製品の買替えなどによる支出の増加が予想され、預貯金を多く取崩す必要も出てきます。そのため、江東家では、家族みんなで支出を節約しながらうまく家計をやりくりするための更なる取組みが必要になります。

この6年度の「家計簿」はどういう状況なのか。また5年度と比べてどうなのか。これから、この財政レポートで江東家の台所事情を探ってみましょう。

I 決算の概況

6年度の一般会計決算は、**歳入歳出決算額ともに前年度を上回りました。また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、77億32百万円の黒字となりました。**

1. 決算規模 【表1】

6年度一般会計の歳入は2,696億86百万円で前年度比271億46百万円、11.2%の増、歳出は2,619億55百万円で前年度比285億49百万円、12.2%の増となりました。

歳入の主な増要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等による都支出金の61億93百万円の増、普通交付金の増等による特別区交付金（P.6※）の58億92百万円の増などによるものです。

歳出の主な増要因は、特別区交付金の臨時的算定等により、学校施設改築等基金積立金が69億33百万円の増となったことや、区営住宅の改築で42億79百万円の増となったことなどによるものです。

2. 決算収支 【図1】

歳入から歳出を差し引いた形式収支は77億32百万円の黒字、前年度比では△14億4百万円、15.4%の減となりました。また、繰越事業に伴う財源を差し引いた実質収支は、76億90百万円の黒字で、前年度比では4億83百万円、6.7%の増となっています。

なお、実質収支比率（※）は5.0%、前年度から横ばいで、引き続き適正水準の範囲内となりました。【図2】

※実質収支比率

実質収支／標準財政規模×100 で計算される。黒字であれば、それが当該団体の規模に対して、適度な水準であるかどうか、財政運営の状況を判断するための指標であると言える。

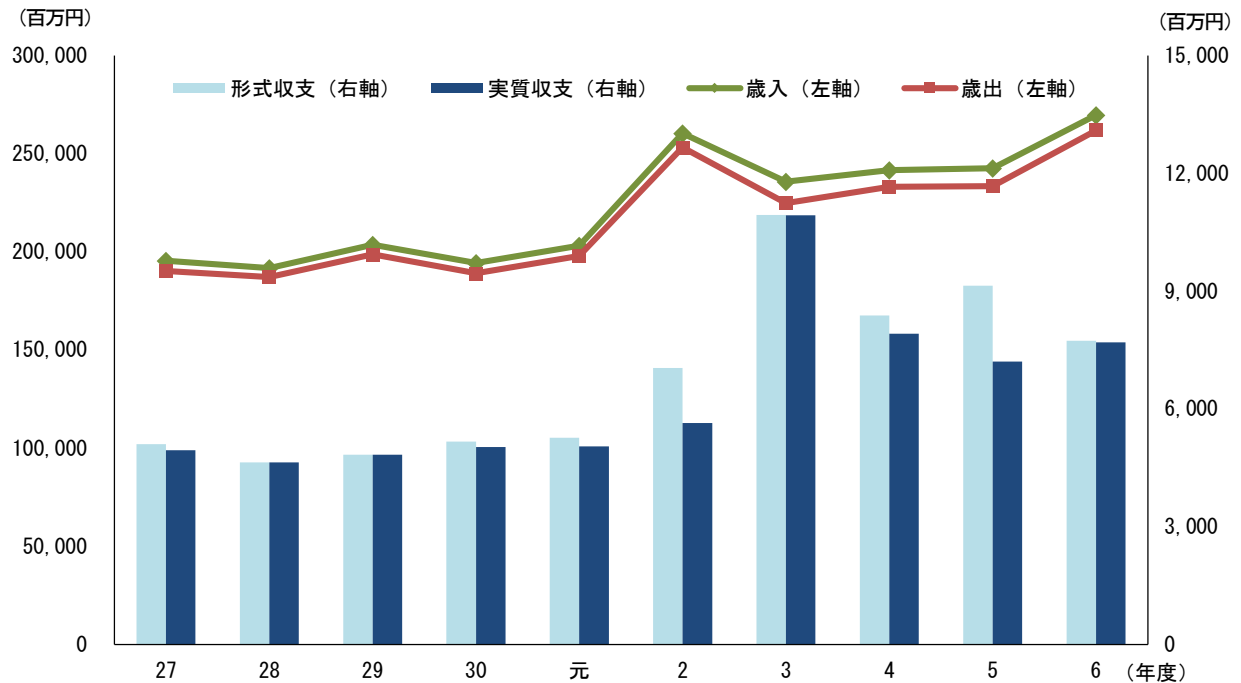
概ね3～5%が適正であり、それを超えるもの（過大な剰余金の発生）は、むしろ行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきものと考えられている。

■ 6 年度決算規模と収支【表 1】

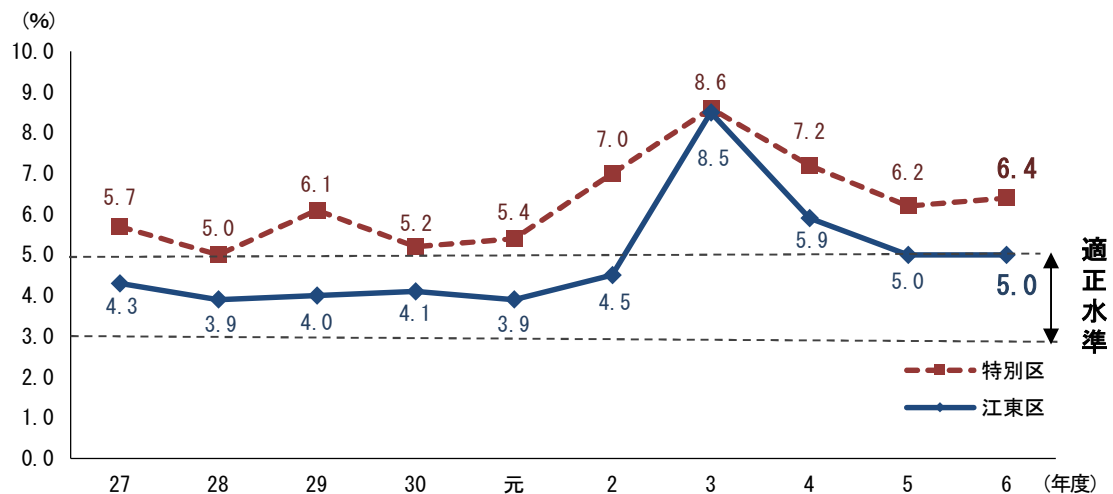
(単位：百万円)

区 分	一般会計	国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計
A 歳入総額	269,686	47,720	39,899	12,892
B 歳出総額	261,955	46,426	39,161	12,752
C 形式収支 (A－B)	7,732	1,294	738	140
D 翌年度へ繰り越すべき財源	42	0	0	0
実質収支 (C－D)	7,690	1,294	738	140

■ 決算規模・収支の推移（一般会計）【図 1】



■ 実質収支比率の推移【図 2】



Ⅱ 歳入決算の状況

歳入総額は 11.2%の増となりました。都支出金が 61 億 93 百万円、特別区交付金が 58 億 92 百万円の増となっています。

1. 目的別歳入決算 【表 2】【図 3】

6 年度歳入決算は、2,696 億 86 百万円で、271 億 46 百万円、11.2%の増となりました。

- ・ 都支出金 : 61 億 93 百万円、23.9%の増
- ・ 特別区交付金 : 58 億 92 百万円、8.6%の増
- ・ 分担金及び負担金 : △3 億 34 百万円、9.6%の減

(1) **特別区税【図 4】**・・・特別区税のうち特別区民税については、決算額 578 億 94 百万円で、前年度比 4 億 6 百万円、0.7%の増であり、過去最大規模となりました。これは、所得環境の改善や転入などにより実納税義務者が 8,421 人増加し、315,723 人となったことなどによるものです。特別区民税は、税制改正やふるさと納税による減収の影響はあるものの、13 年連続で増となりました。また、特別区税全体では 3 億 33 百万円の増となっています。

(2) **特別区交付金(※)【図 5】**・・・特別区交付金のうち、普通交付金については、53 億 10 百万円の増となりました。これは、同交付金の原資である固定資産税が堅調な推移となったことなどによるものです。また、本区の特別な需要に対して算定される特別交付金は 5 億 82 百万円の増となり、特別区交付金全体では 58 億 92 百万円、8.6%の増となりました。6 年度決算額は過去最大規模であり、昨年度に続き増加となりましたが、同交付金の原資である市町村民税法人分等は国による税源偏在是正措置などの税制改正や景気の影響を受けやすい性質があることから、今後の動向を注視する必要があります。

※特別区交付金

都区財政調整制度に基づく交付金。本来は、市町村が直接徴収して財源とすべき固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税の三税を一旦、東京都が全て徴収し、その収入額と法人事業税交付対象額等を合算した額の 44.9%が東京都の財源になり、残りの 55.1%が特別区に交付される。

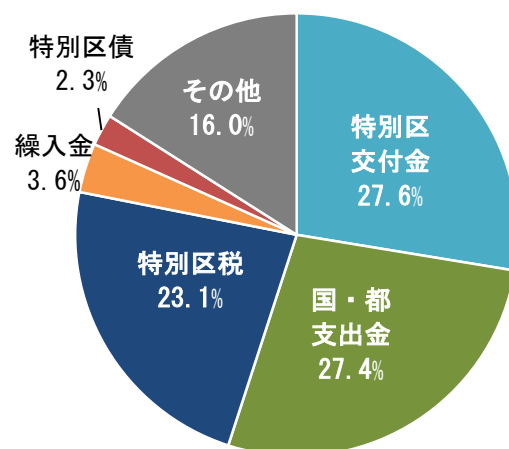
交付にあたっては、各区の人口などに応じ一定のルールに基づき配分される。仮にこの制度がないと、地価が高く大企業の本社が集中する都心の区に固定資産税や市町村民税法人分などの財源が偏り、各区の行政サービスに大きな格差が生じてしまう。そこで特別区を一つの都市とみなし、各区の人口や学校数などに応じて三税等を分け合う制度が、都区財政調整制度である。

■ 目的別歳入決算【表 2】

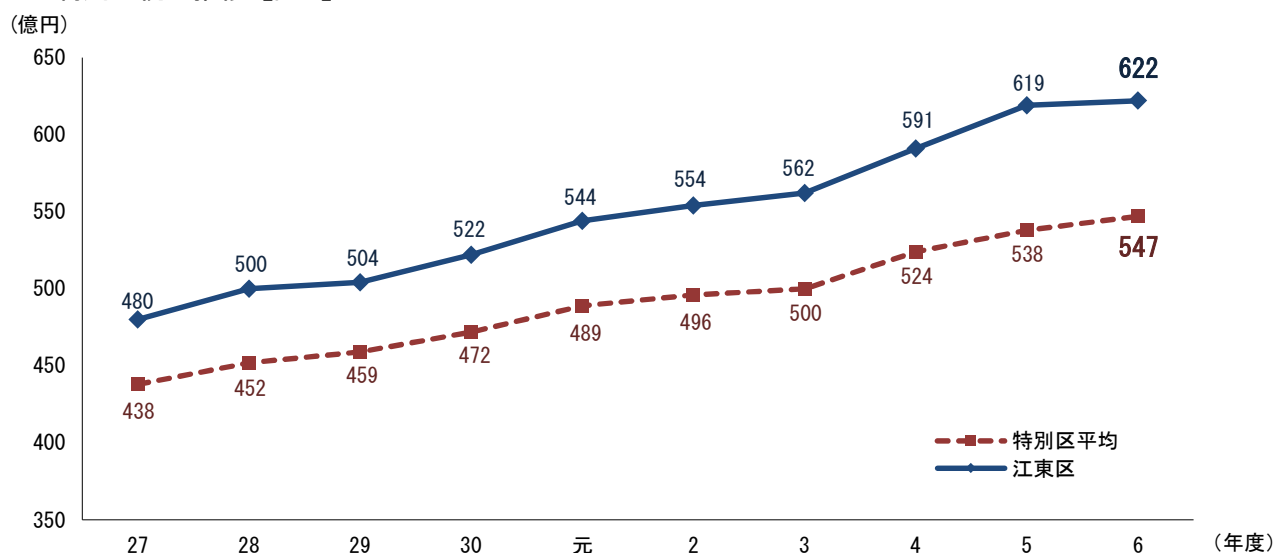
(単位：百万円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
特別区税	62,212	61,878	333	0.5
特別区交付金	74,348	68,456	5,892	8.6
国・都支出金	74,055	66,890	7,164	10.7
繰入金	9,784	4,554	5,230	114.9
特別区債	6,244	3,255	2,989	91.8
その他	43,044	37,507	5,537	14.8
合 計	269,686	242,541	27,146	11.2

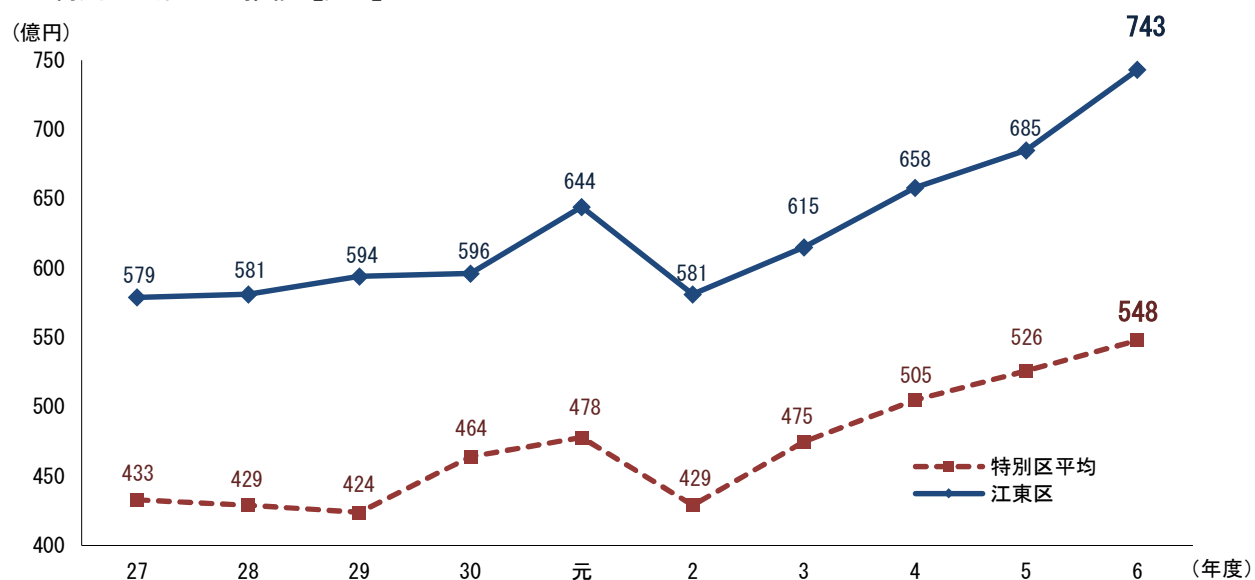
■ 6 年度歳入構成比【図 3】



■ 特別区税の推移【図 4】



■ 特別区交付金の推移【図 5】



2. 一般財源と特定財源の推移 【図 6】

一般財源とは歳入のうち使途が定められておらず、どのような経費にも使用できるもので、特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金などが該当します。特定財源とは一般財源と異なり使い道が限定されているもので、国庫支出金、都支出金のほか、使用料及び手数料、分担金及び負担金などが該当します。

5 年度は一般財源が歳入全体の 64.5%を占めていましたが、6 年度の一般財源の構成割合は 62.0%で、前年度に比べ 2.5 ポイントの減となりました。これは、特別区交付金が 58 億 92 百万円の増となったことなどにより、一般財源全体で 104 億 47 百万円の増となったものの、都支出金が 61 億 93 百万円の増となったことなどにより、特定財源全体で 166 億 99 百万円の増と特定財源の増が一般財源の増を上回ったことによるものです。一般財源の割合が高いほど自主的な財政運営が可能となり、様々な行政需要に円滑に対応できることから、特別区税などの一般財源の確保に引き続き努めていく必要があります。

3. 自主財源と依存財源の推移 【図 7】

自主財源（※）とは自治体が自らの権限により調達できる財源で、特別区税が代表的なものです。一方、依存財源とは収入源を国や都などに依存する財源で、国や都の基準及び意思決定などに左右されるもので、特別区交付金、国庫支出金、都支出金、特別区債などが該当します。財政の自立性と安定性という観点からは、自主財源の割合が高いことが望まれますが、区の歳入の 65.9%が依存財源となっています。よって、区独自の財源である特別区税の収納対策の強化などが、自主財源の確保という点において大きな要素となります。

6 年度は自主財源の割合が前年度比 1.3 ポイント減の 34.1%となりました。これは、自主財源である繰入金が 52 億 30 百万円の増となったものの、依存財源である都支出金が 61 億 93 百万円の増となるなど依存財源全体で 209 億 75 百万円の増となり、依存財源の増が自主財源の増を上回ったことによるものです。

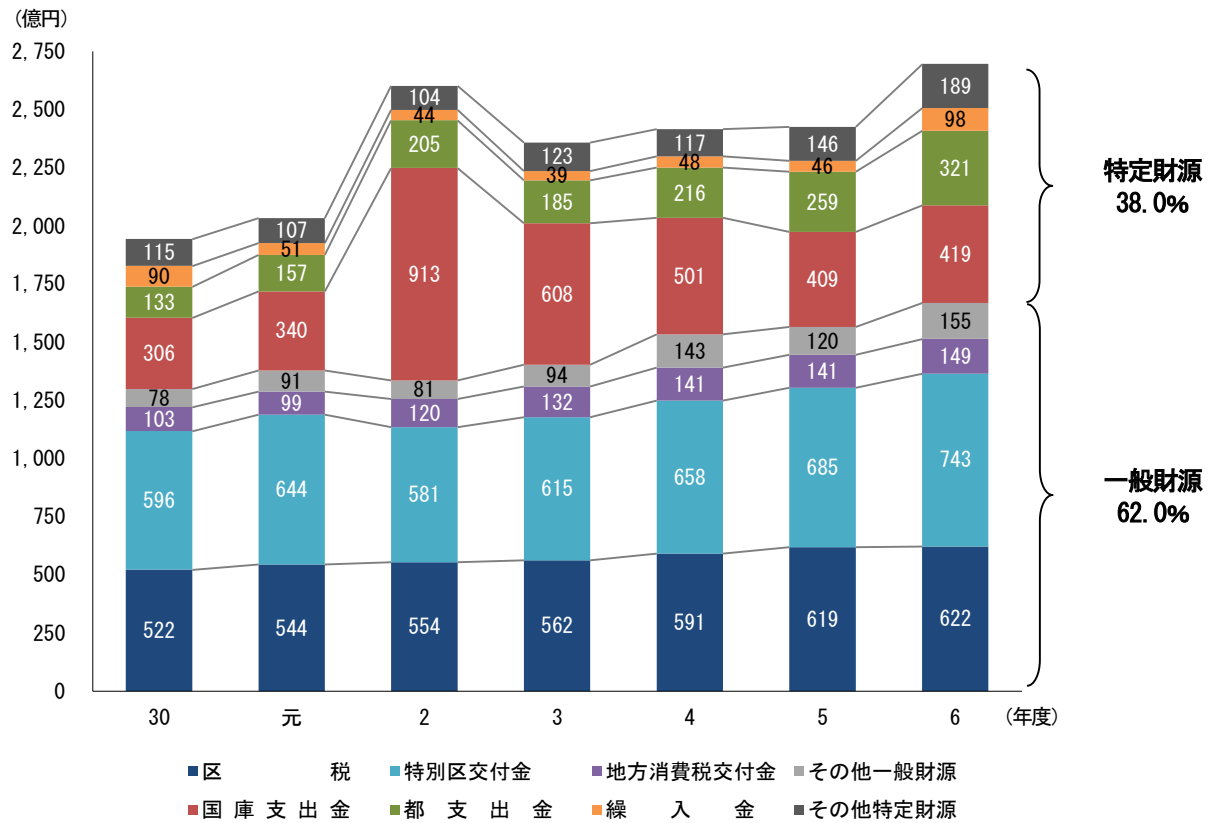
なお、歳入に占める特別区税の割合は前年度比 2.4 ポイント減の 23.1%となっています。これは、特別区税が増となったものの、都支出が増となったことなどによるものです。特別区税は税制改正や景気の動向により左右されるため、先行きは楽観視できず、今後の推移を注視する必要があります。

※自主財源

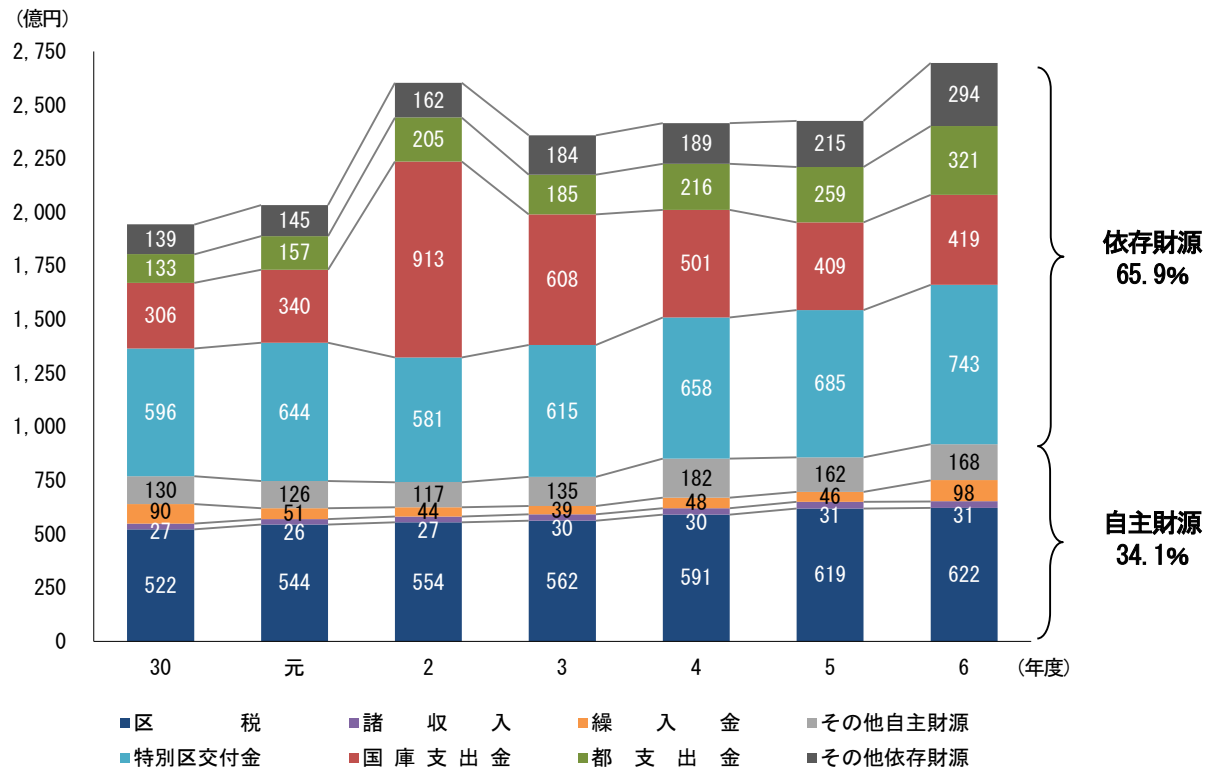
本区自らが法律などで認められた権利を行使して調達することのできる財源のこと。逆に収入源を国や都に依存し、その金額や内容が国や都の定める基準や意思決定にかかっている財源を依存財源と呼ぶ。

特別区の場合、本来自主財源である固定資産税などの税が都区財政調整制度のもと、東京都から交付される依存財源となるため、他の市町村と自主財源比率を比較することは難しい。なお、自主財源の比率を高めるためには、①特別区税の収納率の向上、②使用料や自己負担の見直し、③基金（貯金）の確保、④広告収入など新たな財源の確保などの対策を講じる必要がある。

■ 一般財源と特定財源の推移【図 6】



■ 自主財源と依存財源の推移【図 7】



Ⅲ 歳出決算の状況

歳出総額は12.2%の増で、衛生費が△10億64百万円の減となった一方、教育費が103億11百万円の増、民生費が71億87百万円の増となっています。性質別では、普通建設事業費、積立金等が増となっていることが特徴です。

1. 目的別歳出決算【表3】【図8】

6年度歳出決算は、2,619億55百万円で、285億49百万円、12.2%の増となりました。

- ・ 教育費：103億11百万円、25.5%の増
- ・ 民生費：71億87百万円、6.7%の増
- ・ 土木費：67億98百万円、51.9%の増
- ・ 衛生費：△10億64百万円、5.3%の減

- (1) **民生費【図9】**・・・江東ホーム改修事業で△16億14百万円の皆減となった一方、私立保育所扶助事業で16億22百万円の増、児童手当支給事業で14億12百万円の増、塩浜福祉プラザ改修事業で12億96百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。民生費は、単年度事業による増減はあるものの、子育て支援施策の充実や、障害者、高齢者施策関連経費の増などにより、全体としては右肩上がり推移しており、今後の動向を注視する必要があります。
- (2) **教育費【図9】**・・・中学校大規模改修事業で△14億72百万円の減となった一方、学校施設改築等基金積立金が69億33百万円の増、第二大島小学校改築事業が14億15百万円の増、小学校大規模改修事業が10億73百万円の増となったことなどから、前年度比で増となりました。既存小中学校等の改築、大規模改修など、今後も高い水準で推移していくと見込まれています。
- (3) **衛生費**・・・資源回収事業で3億53百万円の増、深川南部保健相談所改修事業で3億22百万円の増、妊娠出産支援事業で3億6百万円の増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業が△22億5百万円の減となったことなどから、前年度比で減となりました。

2. 節別歳出決算【表4】

予算執行の最小単位は、その執行内容・形態を表す「節」の区分で執行されます。

6年度歳出決算における節別の増減は以下のとおりです。

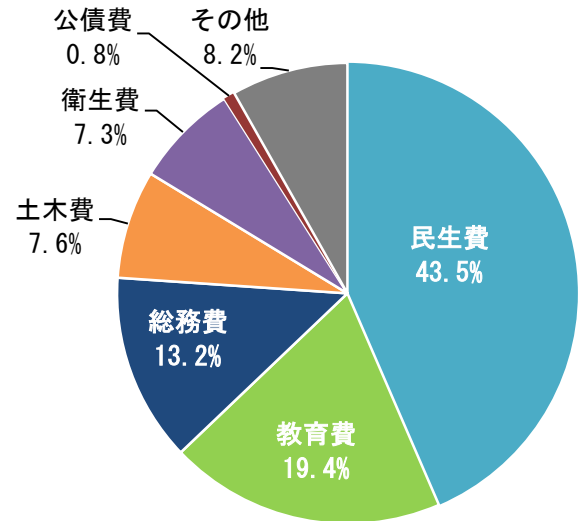
- ・ 積立金：92億61百万円、48.0%の増
- ・ 工事請負費：69億9百万円、43.5%の増
- ・ 扶助費：47億74百万円、6.9%の増
- ・ 役務費・委託料：△22億39百万円、4.7%の減

■ 目的別歳出決算【表 3】

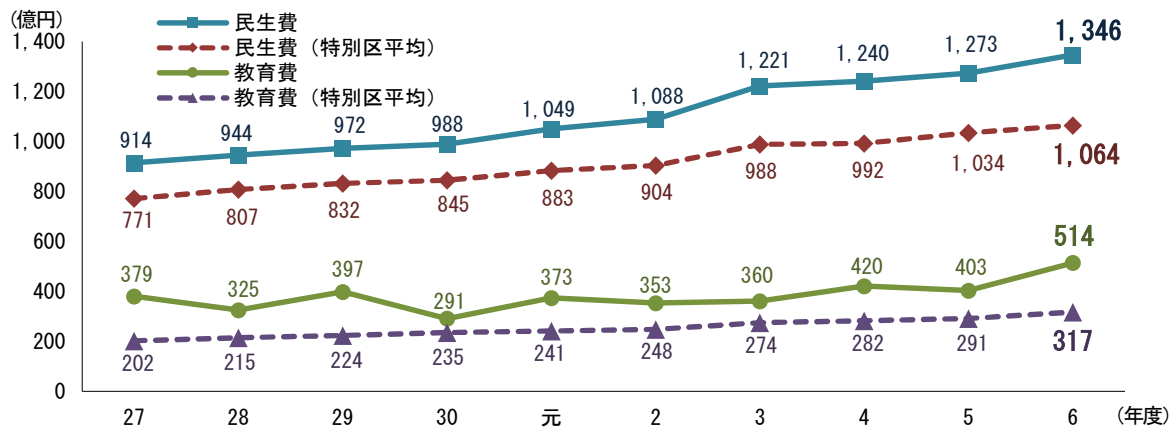
(単位：百万円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
議会費	813	830	△ 17	△ 2.1
総務費	34,682	28,871	5,810	20.1
民生費	113,963	106,775	7,187	6.7
衛生費	19,025	20,089	△ 1,064	△ 5.3
産業経済費	3,003	2,533	471	18.6
土木費	19,892	13,094	6,798	51.9
教育費	50,804	40,493	10,311	25.5
公債費	1,994	2,159	△ 165	△ 7.7
諸支出金	17,779	18,560	△ 781	△ 4.2
合 計	261,955	233,405	28,549	12.2

■ 6 年度歳出構成比【図 8】



■ 民生費と教育費の推移【図 9】



※上グラフは普通会計（次頁※）ベースのため、表 3 とは数値が異なります。

■ 節別歳出決算【表 4】

(単位：百万円、%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	増減額	増減率
報酬	3,537	3,298	3,288	3,413	3,653	239	7.0
給料等	23,854	23,939	23,137	22,731	25,022	2,291	10.1
需用費	5,138	4,980	5,407	5,405	5,836	431	8.0
役務費・委託料	38,659	45,241	46,106	47,308	45,069	△ 2,239	△ 4.7
工事請負費	12,267	14,251	14,614	15,893	22,802	6,909	43.5
公有財産購入費	—	—	—	199	4,238	4,039	2,025.5
備品購入費	634	532	591	479	727	248	51.7
負担金補助及び交付金	68,003	25,554	20,189	19,979	22,256	2,277	11.4
扶助費	64,558	66,570	67,515	69,404	74,179	4,774	6.9
償還金利子及び割引料	4,085	6,134	11,060	7,075	6,454	△ 621	△ 8.8
積立金	12,873	15,372	19,820	19,313	28,574	9,261	48.0
繰出金	15,516	14,642	16,411	17,476	17,477	0	0.0
その他	4,131	4,336	5,064	4,729	5,669	940	19.9

3. 性質別歳出決算【表 5】【図 10】

効率的・効果的な財政運営に向け、6 年度決算を人件費、扶助費、補助費等などの「性質別」という視点から分析します。

- (1) **義務的経費**・・・人件費、扶助費、公債費で構成され、6 年度は人件費が前年度比 9.7%、扶助費が 6.7%の増、公債費が△7.7%の減となっています。歳出全体における義務的経費の構成比は 44.2%で、前年度比△2.1 ポイントの減となっています。義務的経費の割合が高くなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政硬直化の要因となります。
- (2) **投資的経費**・・・投資的経費には、建設経費（普通建設事業費）や貯蓄に相当する基金への積立金などがあります。普通建設事業費は、用地買収や大規模な施設建設の有無により年度間に大きな増減を生じる性格があり、大島五丁目住宅改築事業の増などにより、前年度比 63.8%の増となっています。積立金は、学校施設改築等基金積立金の増などにより、前年度比 92 億 61 百万円、48.0%の増となりました。
- (3) **その他の経費**・・・義務的経費、投資的経費以外の経費で物件費、維持補修費、補助費等、その他で構成されます。6 年度は、子育て世帯応援事業の皆減などにより補助費等が前年度比△8 億 62 百万円の減となった一方で、電子自治体構築事業の増などにより物件費が 11 億 24 百万円の増となったことなどにより、全体で前年度比 6 億 95 百万円、0.8%の増となりました。

4. 扶助費の推移【図 11】

6 年度は、子育て世帯生活支援特別給付金事業の皆減などがあった一方、私立保育所扶助事業の増などにより前年度比 53 億 32 百万円、6.7%の増となりました。子育て支援施策に係る経費などについては、単年度事業による増減はあるものの、全体としては右肩上がりに推移していくことが予想されます。本区では、適正な受益者負担の確保を図るとともに、区民福祉における区のあるべき役割などを整理していく必要があります。

5. 普通建設事業費の推移【図 11】

江東ホーム改修事業の皆減などがあった一方、大島五丁目住宅改築事業の増などにより前年度比 108 億 89 百万円、63.8%の増となりました。今後も更新時期を迎えた公共施設の大規模改修などを計画的に実施していく必要があります。

※普通会計

財政状況の統一的な把握及び比較ができるよう、地方財政状況調査（決算統計）上、便宜的に用いられる会計区分。

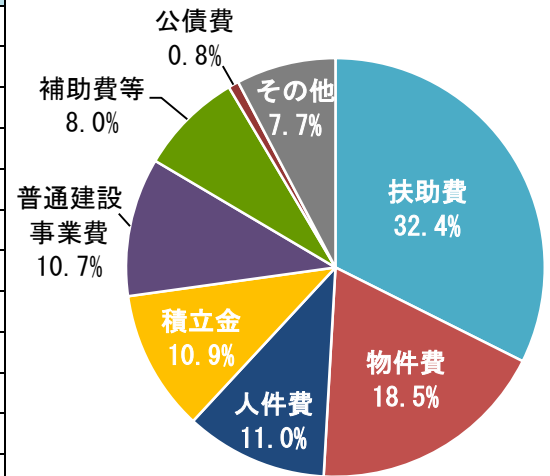
本書の中でも主に 23 区比較を行うために「普通会計ベース」で分析している表・グラフがある。具体的には、諸支出金で計上している特別会計への繰出金は民生費、総務費で計上している退職手当のうち教育委員会分は教育費、また、積立基金のうち介護関連基金は残高から除くなど、総務省が定める全国的ルールに基づき、算出される。

■ 性質別歳出決算【表 5】

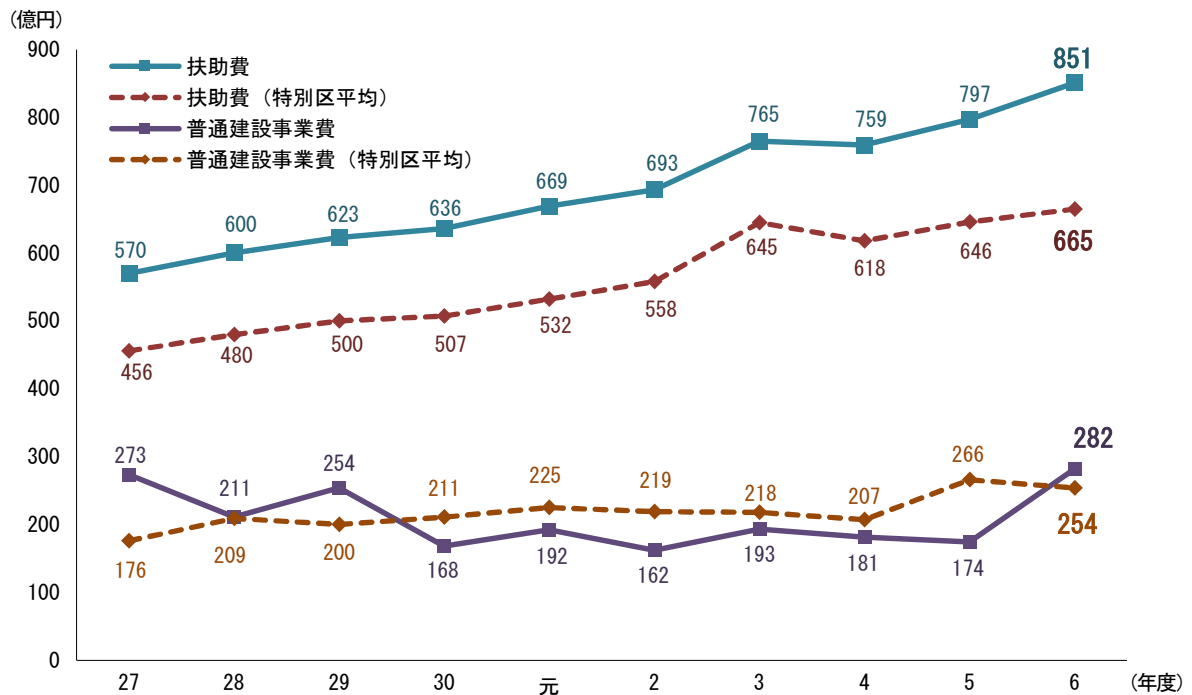
(単位：百万円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
義務的経費	115,774	108,070	7,704	7.1
人件費	28,807	26,270	2,537	9.7
扶助費	84,972	79,640	5,332	6.7
公債費	1,994	2,159	△ 165	△ 7.7
投資的経費	56,542	36,391	20,150	55.4
普通建設事業費	27,967	17,078	10,889	63.8
積立金	28,574	19,313	9,261	48.0
その他の経費	89,640	88,944	695	0.8
物件費	48,522	47,398	1,124	2.4
維持補修費	2,383	1,960	423	21.6
補助費等	20,858	21,720	△ 862	△ 4.0
その他	17,877	17,866	11	0.1
合 計	261,955	233,405	28,549	12.2

■ 6 年度性質別構成比【図 10】



■ 扶助費と普通建設事業費の推移【図 11】



※上グラフは普通会計(※)ベースのため、表 5 とは数値が異なります。

IV 人件費の状況

人件費は、退職手当の増や会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等に伴う委員等報酬の増などにより、**前年度比 25 億 37 百万円、9.7%の増**となりました。

1. 人件費及び職員数の推移 【表 6】【表 7】

6 年度の一般会計における人件費は 288 億 7 百万円で、前年度比 9.7%の増となりました。これは、退職手当が 9 億 14 百万円の増となったことや、会計年度任用職員への勤勉手当支給開始等に伴い、委員等報酬が 7 億 77 百万円の増となったことなどによるものです。

区では 2 年 3 月に策定した江東区行財政改革計画において 2 年度から 6 年度までを期間とした新たな定員適正化計画を定め、元年度の職員数 2,715 人を現状値とし、6 年度まで維持することとしました。6 年度は定員適正化を進めた一方で、新たな行政需要に対応するため、人員は 50 人増の 2,709 人となり、元年度と比較して△6 人の減となりました。なお、職員数の推移は【表 7】のとおりです。

また、6 年度においては、特別区人事委員会勧告に基づき、△2.89%の公民較差を解消するため、初任給及び若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給での給与月額の上上げや、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数について、4.65 月から 4.85 月への引上げ改定が行われました。

2. 退職手当の動向

退職手当は、当該年度の退職人員により増減幅の大きい経費ですが、【表 6】ののとおり、6 年度は 20 億 94 百万円で、前年度比 77.4%増となっています。

定年退職者数は、定年引上げなどの影響により年度によって 0～70 人程度で推移する見込みとなっており、退職手当の推移を注視する必要があります。

3. 準人件費 【図 12】

性質別の人件費は、職員給、議員報酬、委員等報酬などを指しますが、それとは別に準人件費として、区からの委託料・補助金で負担している外郭団体職員（江東区文化コミュニティ財団・江東区健康スポーツ公社・江東区社会福祉協議会・江東区観光協会）の人件費があります。この準人件費は、6 年度決算で 17 億 38 百万円となったほか、国民健康保険会計など特別会計の人件費も含めた本区の人件費に係る総額は 295 億 16 百万円となっています。

準人件費については、区民ニーズ等を踏まえ、事務改善や民間活力の積極的な活用など、人件費の抑制と併せて総合的に考えていく必要があります。

■ 人件費の推移（一般会計）【表 6】

（単位：百万円）

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
議員報酬	495	491	473	464	454
委員等報酬	3,357	3,243	3,253	3,432	4,209
特別職給与	87	87	86	81	86
職員給	17,433	17,086	16,867	17,043	17,723
給料	9,492	9,346	9,201	9,269	9,497
期末・勤勉手当	4,526	4,307	4,330	4,446	4,785
時間外勤務手当	488	542	485	465	507
その他	2,926	2,892	2,851	2,863	2,934
退職手当	1,824	2,177	1,718	1,180	2,094
共済費	3,539	3,439	3,397	3,354	3,506
その他	788	833	751	716	735
合 計	27,522	27,356	26,544	26,270	28,807
増減額	1,920	△ 166	△ 812	△ 274	2,537
増減率	7.5%	△ 0.6%	△ 3.0%	△ 1.0%	9.7%

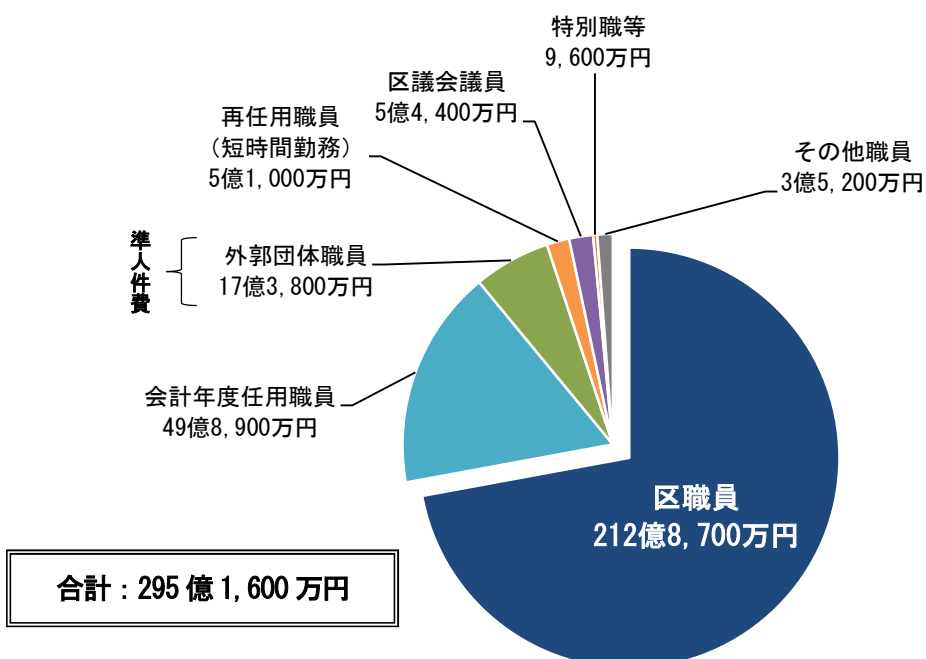
■ 職員数の推移（毎年度 4 月 1 日現在）【表 7】

（単位：人）

	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
区職員	2,692	2,683	2,647	2,659	2,709
増 減	△ 23	△ 9	△ 36	12	50

※区職員には、再任用職員（常時勤務）を含む。

■ 6 年度人件費及び準人件費の構成【図 12】



V 基金と区債の状況

塩浜福祉プラザ改修に係る起債等により区債残高が増となった一方で、学校施設改築等基金などの基金残高が増となったことによって、**基金残高と区債残高の差は前年度末から拡大しました。**

1. 基金残高の推移 【表 8】

本区には家計の貯蓄に相当する基金があります。基金には、特定の政策目的のために資金を積み立てて必要な時に取り崩して使う「特定目的基金」と、一定額を積み立ててその運用益で事業を行う「定額運用基金」があります。

6年度は、特定目的基金への積立金（普通会計ベース）は、前年度より約93億円増の285億74百万円となり、取崩しは前年度より約52億円増の97億84百万円となりました。その結果、6年度末の特定目的基金残高は2,049億3百万円となりました。

2. 区債現在高の推移

家計の借金に相当するものとして、特別区債があります。これは現在の区民と将来の区民の負担を均衡化させる観点から、公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要になる場合や、国の減税政策による住民税の減収分の補てん（赤字債）として発行するものです。

本区では、これまで公共施設の建設などに起債の有効活用を図るとともに、住民税減税による減収分の補てんとして、平成6年度から17年度までは、赤字債を発行してきました。以降は、公共施設の改修などの財源として区債を発行していますが、19年度から21年度までの3か年で赤字債の繰上償還を行ったことにより、普通会計における区債現在高は295億22百万円となり、残高のピークであった10年度の516億13百万円と比べ、大きく減少しています。

なお、6年度の発行額は、塩浜福祉プラザ改修に係る起債の増などにより、前年度比29億89百万円増の62億44百万円となっています。

3. 基金残高と区債現在高の関係 【図 13】

本区では、15年度までは区債現在高が基金残高を上回っており、12年度末時点では、185億95百万円の差がありました。その後、財政健全化への取り組みや景気回復などにより、6年度末では基金が区債を1,753億81百万円上回っています。

しかしながら、特別区税や特別区交付金をはじめとする歳入環境が堅調に推移している一方で、今後、少子高齢化の進行や激甚化する自然災害に対する備え、老朽化が進む公共施設等の改築・改修など、ハード・ソフト両面においてさらなる行政需要が見込まれます。そのため、安定的・継続的に区民サービスを提供するためには、基金と起債を計画的かつ効果的に活用していく必要があります。

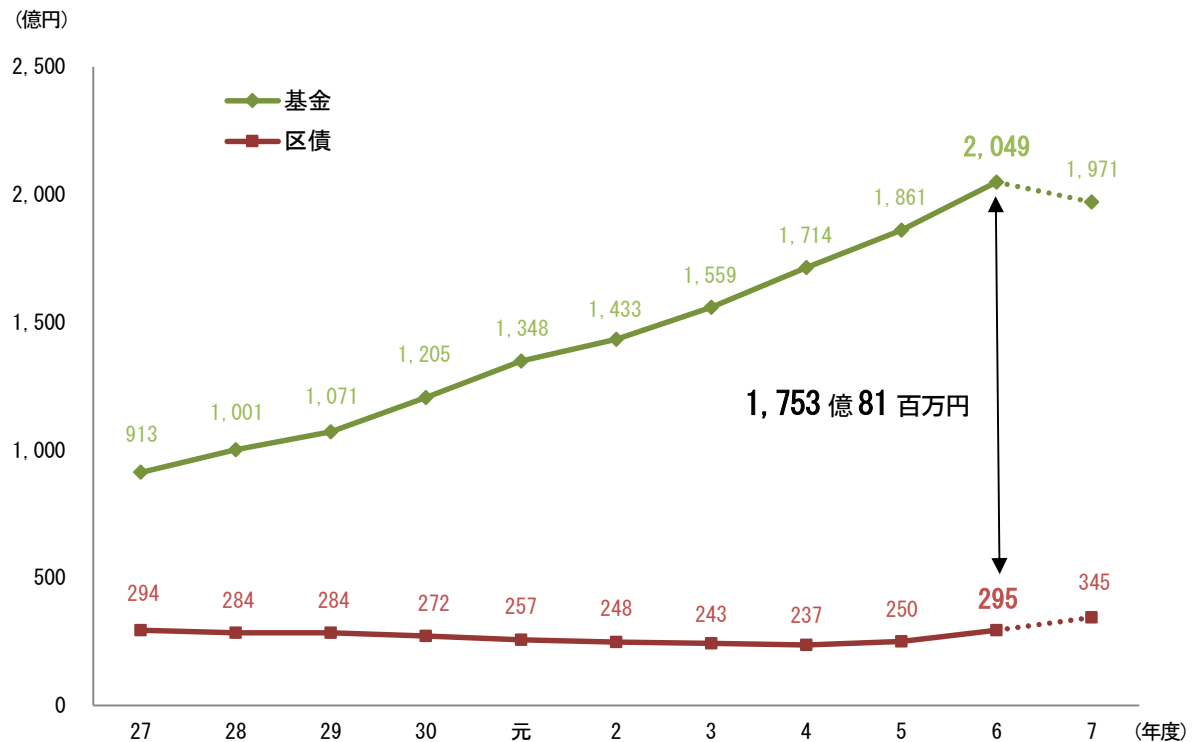
■ 特定目的基金と定額運用基金(6 年度末残高)【表 8】

(単位：百万円)

特定目的基金	残高	定額運用基金	残高
財政調整基金	44,449	用地取得基金	6,000
減債基金	3,146	中小企業融資基金	4,200
公共施設建設基金	79,549	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70
防災基金	5,601	国民健康保険出産費資金貸付基金	10
学校施設改築等基金	56,899	私立保育所等施設整備資金融資基金	100
文化・スポーツ振興基金	0	用品調達基金	15
みどり・温暖化対策基金	681	公共料金支払基金	400
エコ・リサイクル基金	2,418	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20
地下鉄 8 号線建設等基金	10,767		
区営住宅整備基金	1,392		
介護給付費準備基金	3,395		
合 計	208,299	合 計	10,815

※一般会計ベースでの残高を記載しています。

■ 特定目的基金残高と区債現在高の推移【図 13】



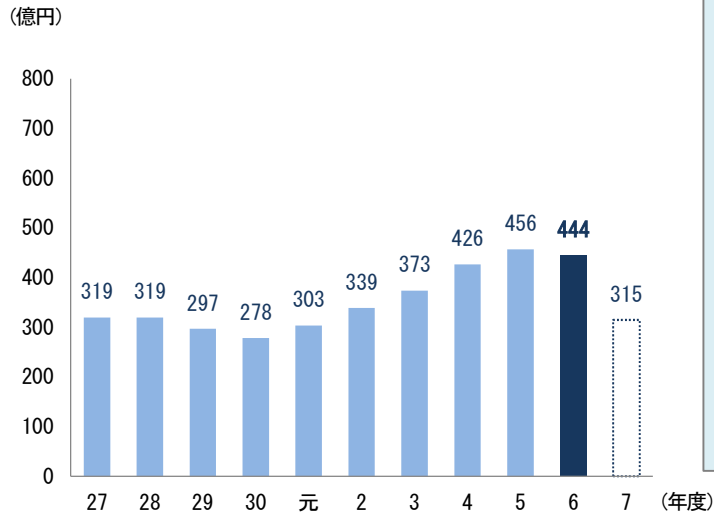
※分析上、普通会計ベース（満期一括償還に備えた減債基金積立額や介護関連の基金・起債額等を除いた数値）としています。

※7 年度の基金残高及び区債現在高については、7 年度補正予算（第二号）編成時点における見込み額（一般会計ベース）です。

各特定目的基金残高の推移（一般会計ベース）

※7年度の残高は7年度補正予算（第二号）編成時点における見込み額です。

【財政調整基金】



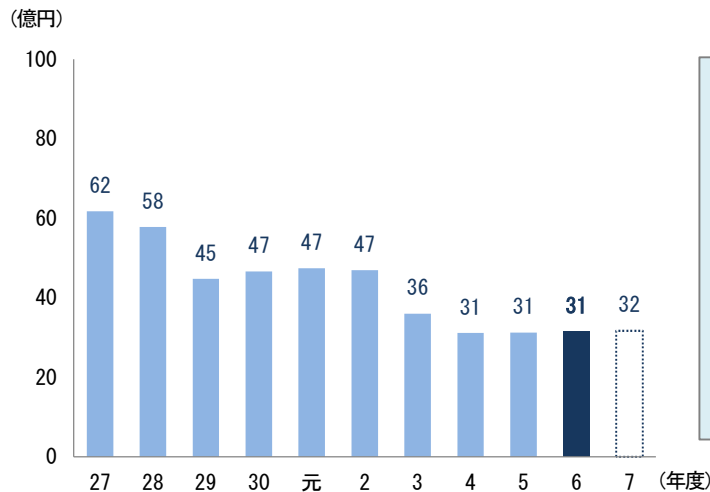
〔設置目的〕

- 財政調整基金は、年度間の財源調整を行い、財政の健全な運営を図るために設置しています。経済事情の変動による財源不足や、その他特に必要とされる事業の経費に充てる場合などに活用します。

〔対前年度比較〕

- 前年度からの繰越金の 1/2 相当額、基金運用収入等を 38 億 24 百万円積み立てた一方で、財源調整のために 50 億円を取り崩したことにより、残高は 444 億 49 百万円となりました。

【減債基金】



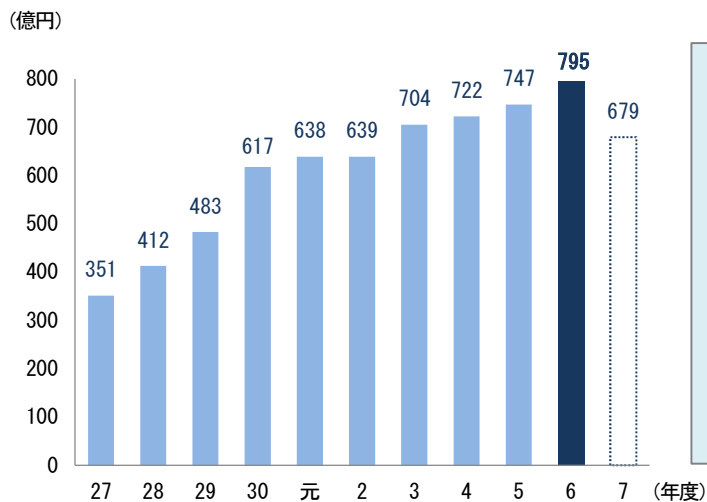
〔設置目的〕

- 減債基金は、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 基金運用収入を 22 百万円積み立てたことにより、残高は 31 億 46 百万円となりました。

【公共施設建設基金】



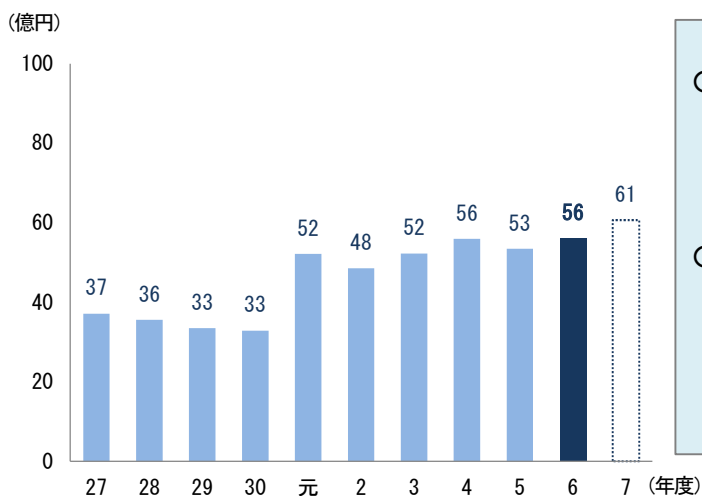
〔設置目的〕

- 公共施設建設基金は、公共施設の建設資金に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 中学校校舎改修事業等の財源として 5 億円を取り崩した一方で、基金運用収入や土地売却収入等を 53 億 80 百万円積み立てたことにより、残高は 795 億 49 百万円となりました。

【防災基金】



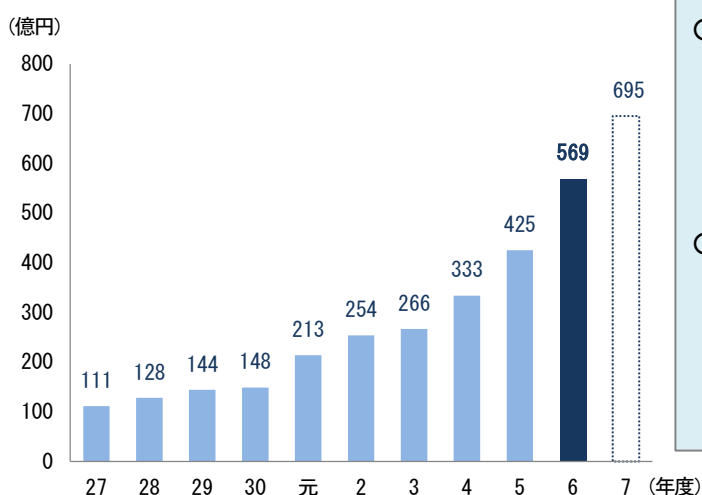
〔設置目的〕

- 防災基金は、災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 備蓄物資整備事業の財源として1億28百万円を取り崩した一方で、特別区交付金の算定分や基金運用収入を3億91百万円積み立てたことにより、残高は56億1百万円となりました。

【学校施設改築等基金】



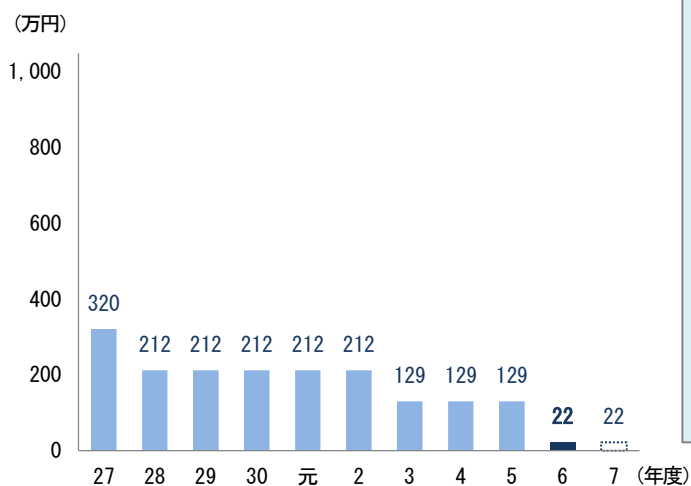
〔設置目的〕

- 学校施設改築等基金は、区立小学校、中学校及び義務教育学校の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 第二大島小学校改築事業等の財源として34億83百万円を取り崩した一方で、特別区交付金の算定分や基金運用収入を179億13百万円積み立てたことにより、残高は568億99百万円となりました。

【文化・スポーツ振興基金】



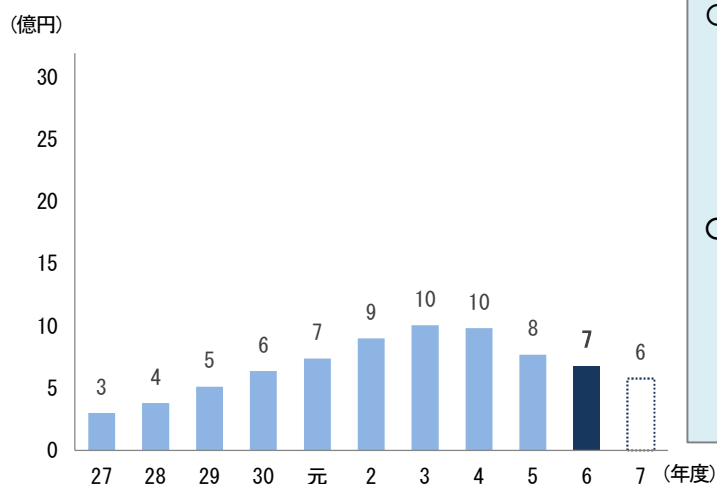
〔設置目的〕

- 文化・スポーツ振興基金は、文化及びスポーツに関する活動の功績をたたえ、もって区民の心身の健全な発達と意識の高揚に寄与することを目的とする事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 基金運用収入を1千円積み立てた一方で、文化・スポーツ顕彰事業の財源として107万4千円を取り崩したことにより、残高は22万円となりました。

【みどり・温暖化対策基金】



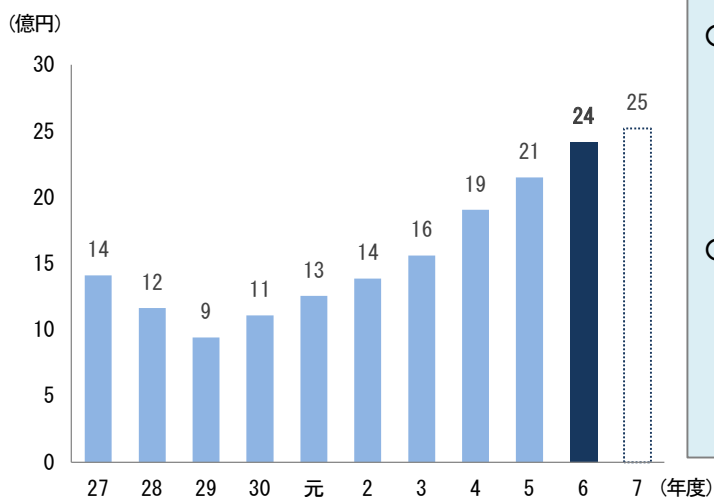
〔設置目的〕

- みどり・温暖化対策基金は、水と緑豊かな地球環境にやさしいまちを目指し、緑化の推進及び温暖化対策等に寄与する事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 「清掃負担の公平」による負担の調整額等を1億18百万円積み立てた一方で、地球温暖化防止設備導入助成事業等の財源として2億6百万円を取り崩したことにより、残高は6億81百万円となりました。

【エコ・リサイクル基金】



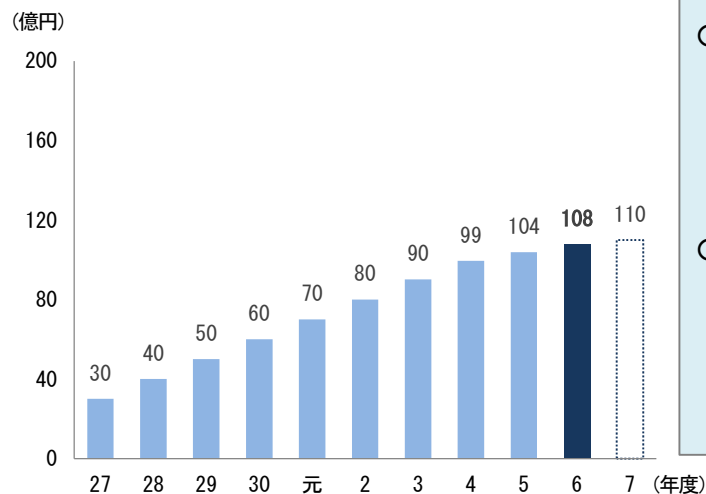
〔設置目的〕

- エコ・リサイクル基金は、環境共生型社会の構築を目指し、資源循環型社会の推進及び都市生態系の保全に寄与する事業の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 不燃ごみ資源化事業の財源として1億54百万円を取り崩した一方で、分別回収資源売却収入等を4億23百万円積み立てたことにより、残高は24億18百万円となりました。

【地下鉄8号線建設等基金】



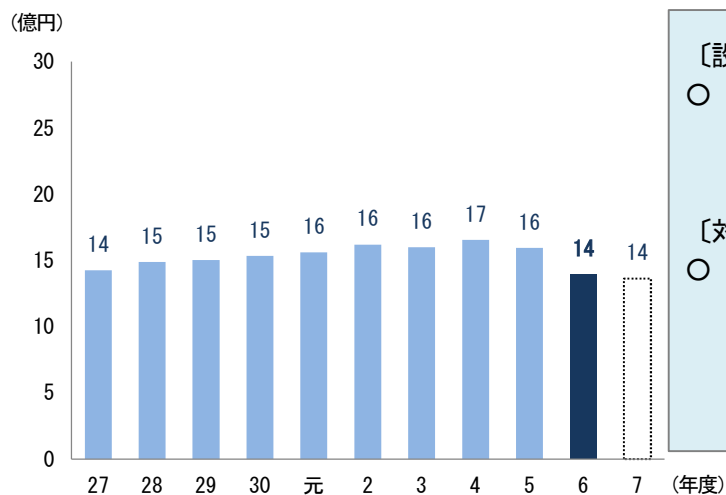
〔設置目的〕

- 地下鉄8号線建設等基金は、地下鉄8号線の建設、沿線のまちづくり等に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業等の財源として1億9百万円を取り崩した一方で、地下鉄8号線の建設等の経費として5億円積み立てたことにより、残高は107億67百万円となりました。

【区営住宅整備基金】



〔設置目的〕

- 区営住宅整備基金は、区営住宅の大規模修繕又は建替事業に要する経費の財源に充てるために設置しています。

〔対前年度比較〕

- 基金運用収入を2百万円積み立てた一方で、大島五丁目住宅改築事業等の財源として2億3百万円を取り崩したことにより、残高は13億92百万円となりました。

VI 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度から横ばいの **73.1%**となり、**11 年**続けて**適正水準**の範囲内となりました。また、**公債費負担比率**は前年度に比べ△0.2 ポイント減の **1.1%**になりました。

1. 経常収支比率の推移 【図 14】

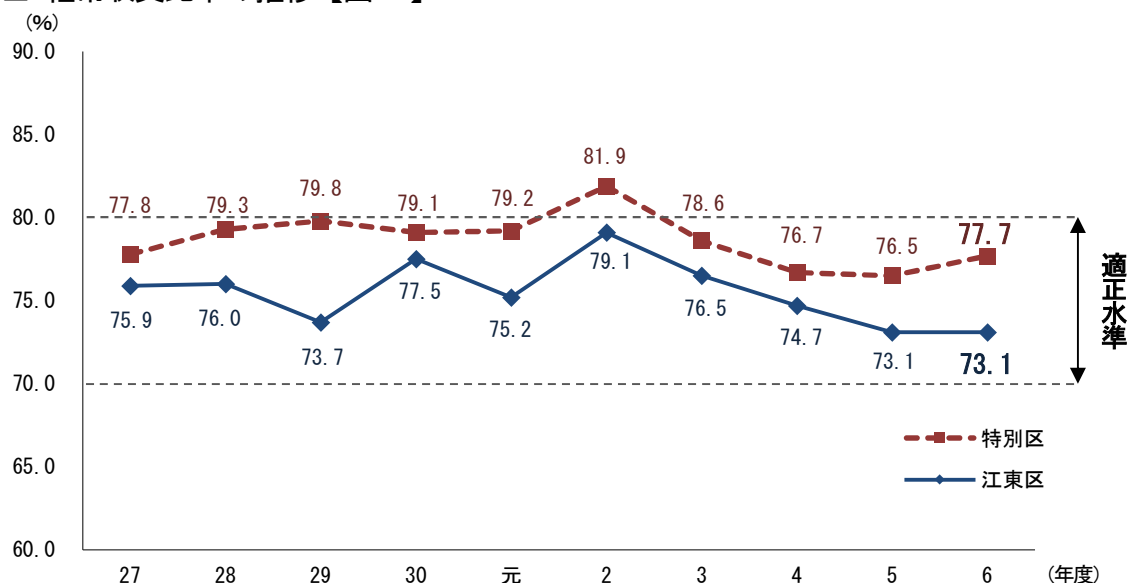
$$\begin{array}{lcl} \text{経常収支比率} & = & \frac{\text{経常的経費充当一般財源等} \quad [117, 104, 902 \text{ 千円}]}{\text{経常的一般財源等の総額} \quad [160, 244, 704 \text{ 千円}]} \times 100 \\ 73.1\% & & \end{array}$$

経常収支比率とは、自治体の財政状況を判断するための代表的な指標であり、人件費や公債費などの経常的に支出される経費に対して、特別区税をはじめとする経常的に収入される一般財源をどの程度充当しているかを示す割合です。この値が大きくなるほど、新たな行政需要や臨時的経費に対応することが難しいことを意味し、いわゆる「財政状況が硬直化」している状態であるといえます。

6 年度は、分子である経常的経費充当一般財源等の額が、電子自治体構築事業による物件費の増や退職金による人件費の増などにより 7.1%の増となった一方で、分母である経常的一般財源等の総額が、臨時的算定等による特別区交付金の増や定額減税減収補てん特例交付金による地方特例交付金の増などにより 7.1%の増となり、経常収支比率は前年度から横ばいの 73.1%となりました。

経常収支比率は一般的に 70%～80%が適正水準と言われており、本区は引き続き、適正水準の範囲内となっています。

■ 経常収支比率の推移 【図 14】



2. 公債費負担比率の推移 【図 15】

$$\begin{array}{lcl} \text{公債費負担比率} & = & \frac{\text{公債費充当一般財源} \quad [1,986,871 \text{ 千円}]}{\text{一般財源総額} \quad [185,565,872 \text{ 千円}]} \times 100 \\ 1.1\% & & \end{array}$$

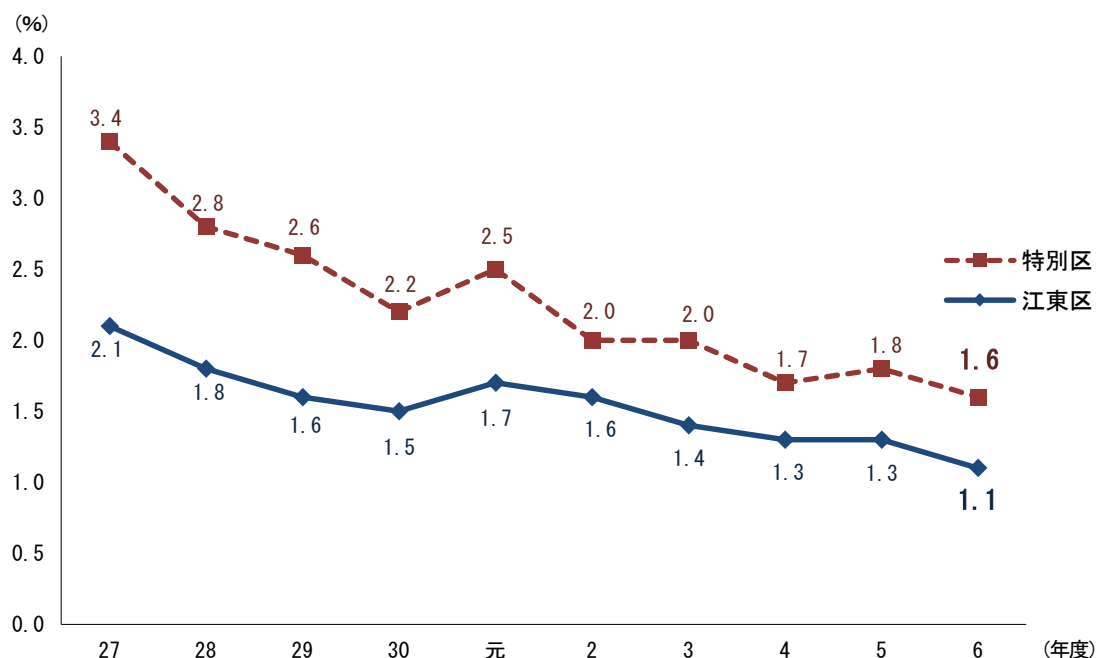
公債費負担比率とは、区債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合です。

本区の公債費負担比率は、赤字債の繰上償還を行った 19 年度から 21 年度で高い数値となりましたが、その後は 1% 台から 2% 台で推移しています。

6 年度は、特別区交付金の増などにより、分母である一般財源総額が増となったことに加え、特別区債元金の減などから、分子である公債費充当一般財源が減となったことにより、前年度比△0.2 ポイント減の 1.1% で、23 区の中では 9 番目に低い数値となりました。義務的経費である公債費は財政を圧迫する要因のひとつであることからすると、本区では、この点においては比較的健全な財政状況であるといえます。

しかしながら、今後も長期計画における公共施設の整備・更新などを計画的に進めるために、区債の活用が想定されることから、引き続き後年度負担を十分に考慮した財政運営が必要となります。

■ 公債費負担比率の推移 【図 15】



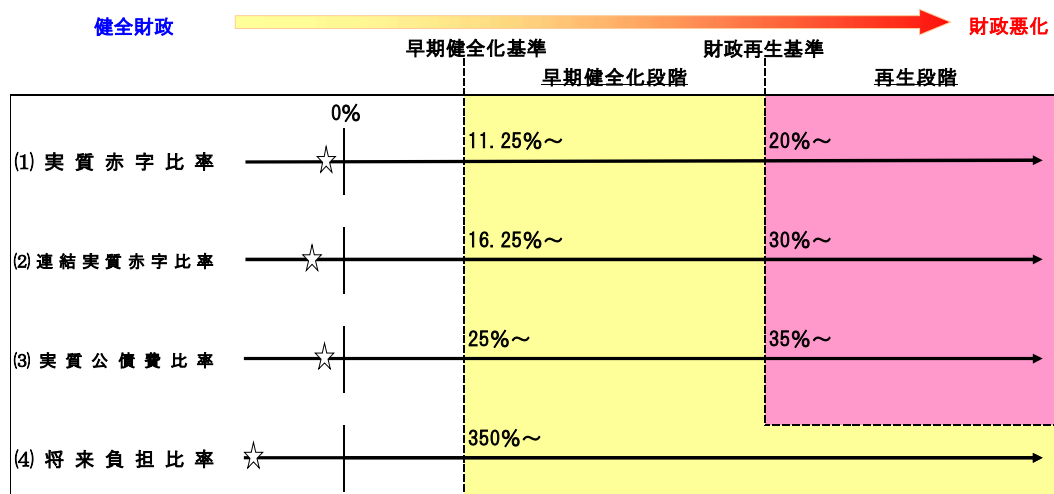
VII 令和6年度決算に基づく健全化判断比率（速報）

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）では、地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、**4つの指標の公表**を定めています。

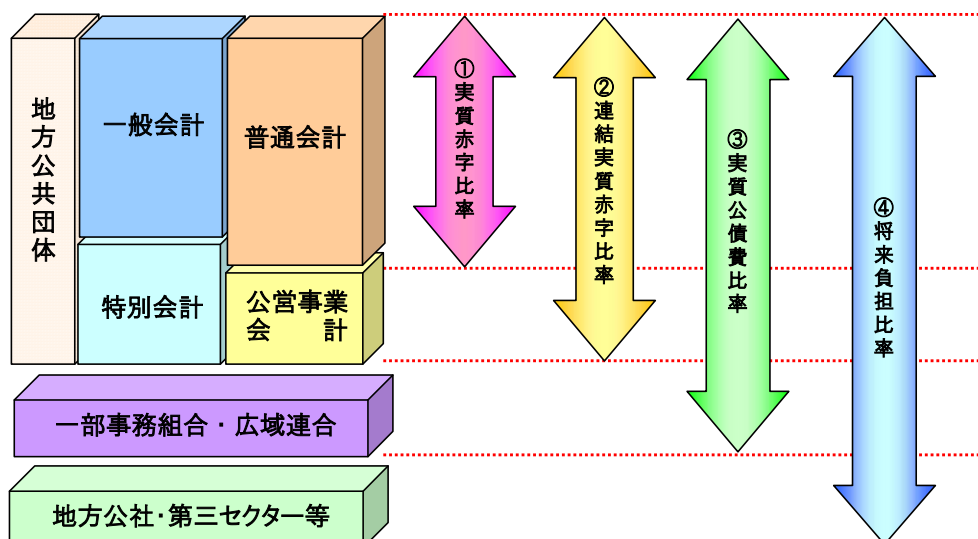
1. 健全化判断比率について

財政健全化法における4つの指標は、健全段階、早期健全化段階及び財政再生段階（将来負担比率は早期健全化段階のみ）が設けられており、それぞれ基準を超えた場合は、財政健全化計画もしくは財政再生計画を作成しなければなりません。

本区における4つの指標は、☆印で示すとおり「健全段階」に位置しています。



健全化判断比率の算定にあたっては、一般会計だけでなく、区財政に影響を及ぼす公営事業会計、一部事務組合等の財政負担なども対象とします。なお、4つの指標に係る概要及び本区の推移は次ページ以降のとおりです。



(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。

＜本区の指標＞		(単位：％)		
	4 年度	5 年度	6 年度	
実質赤字比率	—	—	—	

本区の実質赤字比率は、引き続き「－％」となっています。これは、本区における一般会計に赤字が生じていないためです。

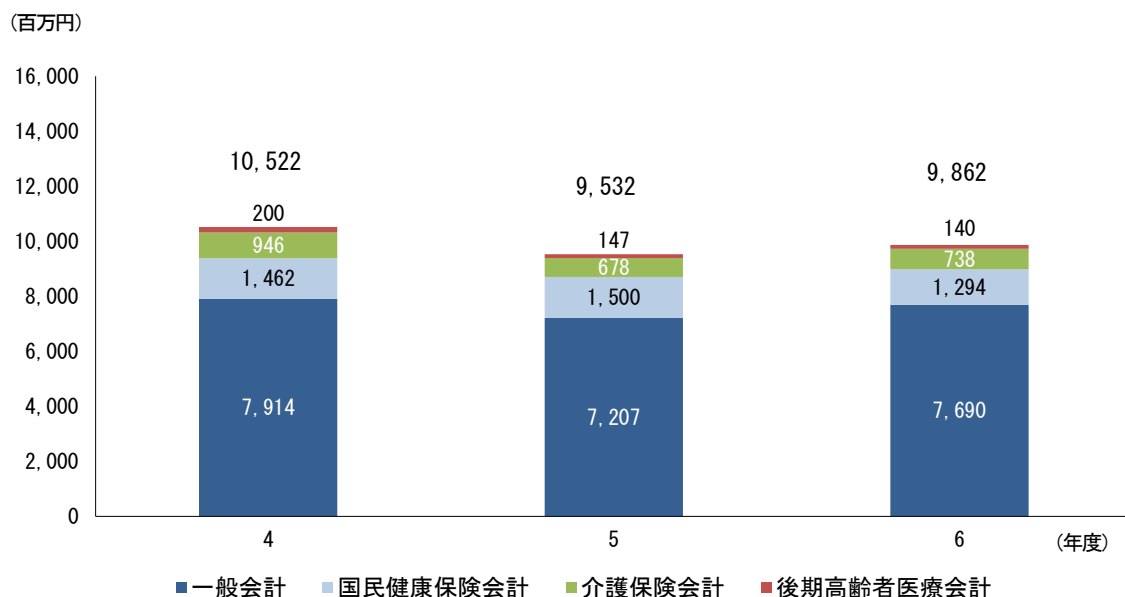
(2) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字と黒字を合算して、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示すものです。

＜本区の指標＞		(単位：％)		
	4 年度	5 年度	6 年度	
連結実質赤字比率	—	—	—	

連結実質赤字比率は、引き続き「－％」となっています。この連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計における赤字額の比率であり、本区では、特別会計を連結した場合も赤字は生じていません。

■ 実質収支額の状況



(3) 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

<本区の指標：3 か年平均>

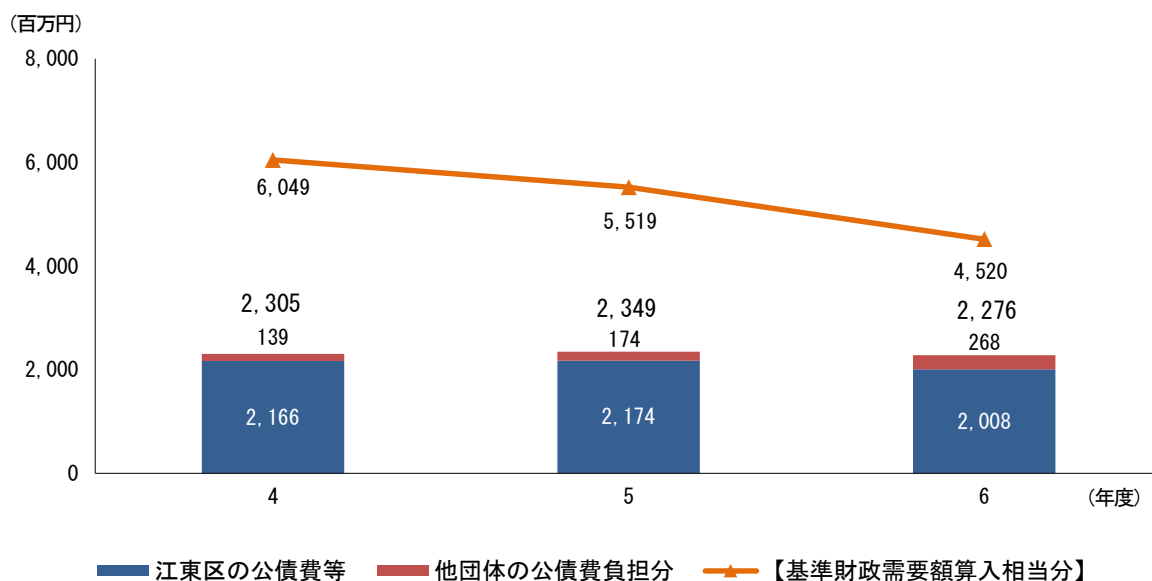
(単位：%)

	4 年度	5 年度	6 年度
実質公債費比率	△ 3.3	△ 2.8	△ 2.2

本区の実質公債費比率は、前年度より 0.6 ポイント増の△2.2%となっています。

これは、6 年度は元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が△10 億円の減となったことに加え、特別区交付金の増等により標準財政規模が 100 億円の増となったことなどにより、3 か年平均で算出される実質公債費比率が上昇したものです。前年度に引き続き、本区の負担する公債費等が交付税算入相当分を下回っていることから、マイナス指標となっており、健全段階に位置しています。

■ 公債費等の負担状況



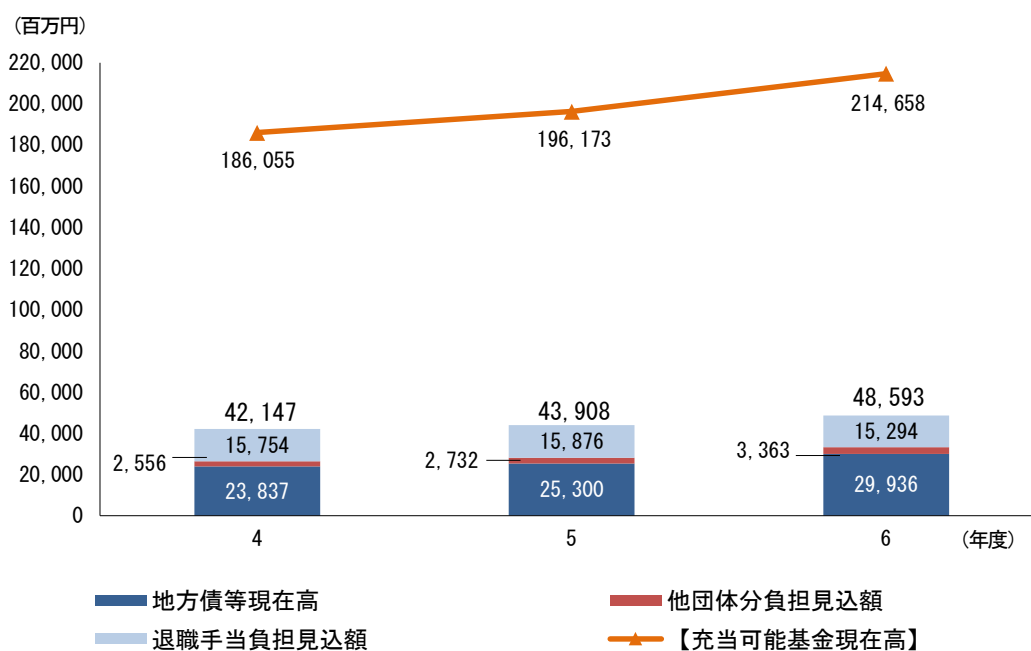
(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫するような可能性が高いかどうかを示すものです。

<本区の指標>		(単位：％)		
		4 年度	5 年度	6 年度
将来負担比率		—	—	—

本区の将来負担比率は、引き続き「－％」となっています。これは、本区が将来負担する債務（地方債の償還、退職手当見込額等）より充当可能な基金などが上回っているためです。

■ 将来負担等の状況



2. 健全化判断比率から見る本区の財政状況

本区における 6 年度決算に基づく健全化判断比率は、昨年度に引き続き、全ての指標において「健全段階」に位置しています。しかしながら、将来負担比率については今後想定される公共施設の整備・更新に係る財政負担が指標に反映されていないなど、実態が的確に表されていない部分もあります。本区が継続的かつ安定的な区民サービスを提供していくためには、景気動向や本区特有の需要に柔軟に対応できる財政基盤を構築していくことが重要です。

健全化判断比率

〔参考1〕各指標の算出方法

(1) 実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計}^{*1} \text{の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}^{*2}} \\ &= \frac{\blacktriangle 7,689,955 \text{ 千円}}{153,424,577 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

*1) 一般会計：財政健全化法では「一般会計等」となっていますが、本区では「等」に該当する会計がないため、「一般会計」と表記します。

*2) 標準財政規模：地方公共団体の用途が特定されていない財源（特別区税・特別区交付金など）の標準的な規模

(2) 連結実質赤字比率

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\blacktriangle 9,862,129 \text{ 千円}}{153,424,577 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

(3) 実質公債費比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ &(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る}) \\ &\text{基準財政需要額算入額} \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{標準財政規模} - \\ &(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需} \\ &\text{要額算入額}) \end{aligned}} \\ &= \left[\frac{2,275,821 \text{ 千円} - 4,520,409 \text{ 千円}}{153,424,577 \text{ 千円} - 4,519,539 \text{ 千円}} (6 \text{ 年度}) \right. \\ &\quad \left. + \blacktriangle 2.29854 (5 \text{ 年度}) + \blacktriangle 2.90795 (4 \text{ 年度}) \right] \div 3 \end{aligned}$$

(4) 将来負担比率

$$\begin{aligned} \text{将来負担比率} &= \frac{\begin{aligned} &\text{将来負担額} - \\ &(\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債} \\ &\text{現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{標準財政規模} - \\ &(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政} \\ &\text{需要額算入額}) \end{aligned}} \\ &= \frac{48,592,973 \text{ 千円} - 262,878,052 \text{ 千円}}{153,424,577 \text{ 千円} - 4,519,539 \text{ 千円}} \end{aligned}$$

健全化判断比率

〔参考2〕各指標の根拠数値

(単位:千円、%)

区 分		4年度	5年度	6年度
① 実質赤字比率	形式収支 (A)	8,380,042	9,135,268	7,731,692
	繰上充用額(通次繰越・明許繰越・事故繰越) (B)	690,284	3,919,906	693,116
	事業繰越額 (C)	391	469	222
	支払繰延額 (D)	0	0	0
	未収入特定財源 (E)	225,000	1,992,148	651,601
	標準財政規模 (F)	134,825,376	143,465,669	153,424,577
	実質赤字比率 [(A) - ((B) + (C) + (D) - (E))] / (F) × 100 (▲ 5.87) (▲ 5.02) (▲ 5.01)	-	-	-
② 連結実質赤字比率	一般会計 (G)	7,914,367	7,207,041	7,689,955
	国民健康保険会計 (H)	1,461,907	1,499,980	1,294,471
	介護保険会計 (I)	945,978	678,062	737,668
	後期高齢者医療会計 (J)	199,850	147,099	140,035
	標準財政規模 (K)	134,825,376	143,465,669	153,424,577
	連結実質赤字比率 ((G) + (H) + (I) + (J)) / (K) × 100 (▲ 7.80) (▲ 6.64) (▲ 6.42)	-	-	-
③ 実質公債費比率	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く) (1)	2,132,737	2,158,693	1,993,282
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (2)	16,100	0	0
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	0	0	0
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	139,068	174,130	268,069
	特別区人事・厚生事務組合	15,762	15,977	16,005
	東京二十三区清掃一部事務組合	123,306	158,153	252,064
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	16,600	14,924	13,600
	一時借入金の利子 (6)	0	0	0
	災害復旧等に係る基準財政需要額 (7)	0	0	0
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	0	0	0
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (9)	0	0	0
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (10)	6,049,252	5,518,516	4,519,539
	標準財政規模 (11)	134,825,376	143,465,669	153,424,577
	実質公債費比率(当該年度) ((1)~(6)の計) - ((7)~(9)の計) / ((11) - ((7)~(9)の計) × 100 (12) ▲ 2.90795 ▲ 2.29854 ▲ 1.50740	▲ 2.90795	▲ 2.29854	▲ 1.50740
	実質公債費比率(前年度) (13) ▲ 3.38401 ▲ 2.90795 ▲ 2.29854	▲ 3.38401	▲ 2.90795	▲ 2.29854
	実質公債費比率(前々年度) (14) ▲ 3.63374 ▲ 3.38401 ▲ 2.90795	▲ 3.63374	▲ 3.38401	▲ 2.90795
	実質公債費比率(3か年平均) ((12) + (13) + (14)) / 3	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 2.2
④ 将来負担比率	地方債現在高 (1)	23,801,492	25,102,974	29,571,362
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	35,200	197,167	365,026
	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計負担見込額 (3)	0	0	0
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)	2,555,857	2,731,845	3,362,700
	特別区人事・厚生事務組合	145,547	135,114	124,466
	東京二十三区清掃一部事務組合	2,410,310	2,596,731	3,238,234
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	退職手当負担見込額 (5)	15,753,986	15,876,433	15,293,885
	設立法人の負担額等負担見込額 (6)	0	0	0
	土地開発公社	0	0	0
	第三セクター等	0	0	0
	連結実質赤字額 (7)	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (8)	0	0	0
	特別区人事・厚生事務組合	0	0	0
	東京二十三区清掃一部事務組合	0	0	0
	特別区競馬組合	0	0	0
	東京都後期高齢者医療広域連合	0	0	0
	充当可能基金現在高 (9)	186,054,915	196,173,283	214,658,078
	充当可能特定歳入 (10)	3,651	7,772	2,195
	基準財政需要額算入見込額 (11)	53,361,811	49,352,589	48,217,779
	標準財政規模 (12)	134,825,376	143,465,669	153,424,577
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (13)	6,049,252	5,518,516	4,519,539
	将来負担比率 ((1)~(8)の計) - ((9)~(11)の計) / ((12) - (13)) (▲ 153.1) (▲ 146.1) (▲ 143.9)	-	-	-

令和 6 年度決算に基づく財務書類

I 統一的な基準による財務書類の作成

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「単式簿記・現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」などの方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があることから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進」について要請があり、全国の地方公共団体は原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

江東区では、平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成し、公表しておりましたが、平成 28 年度決算より、統一的な基準による財務書類の作成・公表を行っています。

《「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点》

- 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提となりました。
- 償却資産の表示が直接法から間接法になりました。（減価償却累計額の明示）
- 行政コスト計算書の性質別・目的別分類の表示が性質別分類のみの表示となりました。
- 有形固定資産の評価基準が、決算統計データによる推計から、原則として取得原価での評価となりました。
- 有形固定資産などの分類が、有形固定資産・売却可能資産から事業用資産・インフラ資産・物品の区分になりました。

Ⅱ 財務書類の作成概要

(1) 作成基準

1 財務書類の作成モデル

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

2 対象の会計

本区の一般会計等財務書類の対象の会計は一般会計となります。そのため、本財政レポート本編（P. 31～P. 59）では「一般会計」と表記しています。

3 基準日

作成の基準日は各年度の期末日（3 月 31 日）としています。
なお、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

4 作成基礎データ

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を用いて作成しています。

5 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

6 有形固定資産・無形固定資産

固定資産は、取得原価主義に基づく計上を原則とし、寄附による資産の受入など適正な対価を支払わず取得した資産については再調達原価に基づいて計上しています。

ただし、固定資産台帳整備時まで取得している有形固定資産・無形固定資産のうち、取得原価が不明な資産については原則として再調達原価に基づいて計上しています。

7 減価償却

償却資産に係る減価償却費は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく、耐用年数及び償却率を使用し、残存価額 1 円（ただし、無形固定資産については残存価額ゼロ円）の定額法により算定しています。

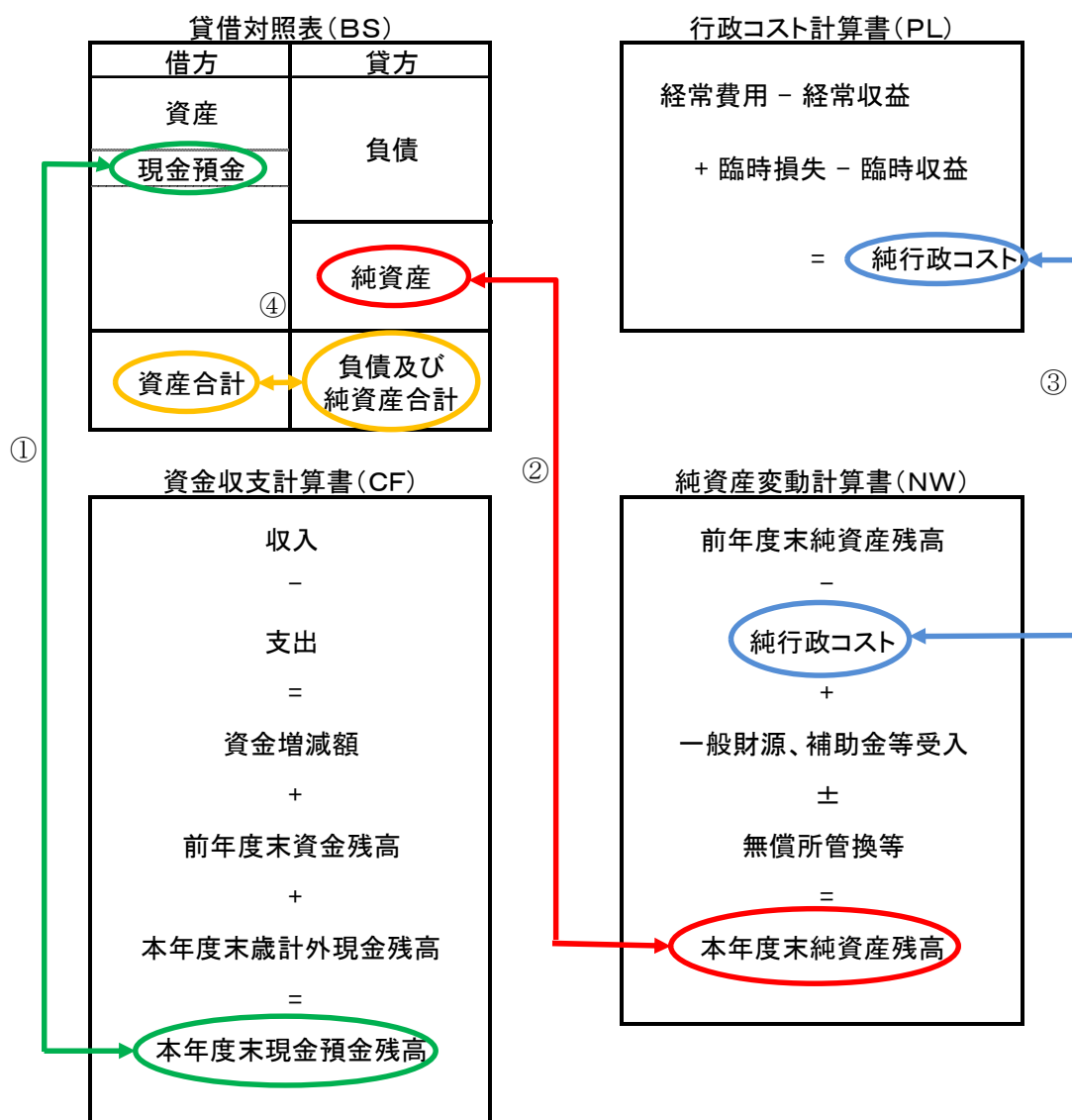
8 徴収不能引当金

徴収不能引当金については、未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率に基づく、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 財務書類の相関関係

財務書類は、「貸借対照表(BS)」、「行政コスト計算書(PL)」、「純資産変動計算書(NW)」、「資金収支計算書(CF)」の作成・公表が求められています。4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下図のとおりです。

【財務4表の相関関係】



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額として計算され、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。
- ④ 貸借対照表の「資産合計」は「負債及び純資産合計」と一致します。

【貸借対照表】

貸借対照表は、江東区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、本区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集など資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。

民間企業における損益計算書に該当します。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、本区の資金の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにした計算書です。

(3) 連結財務書類について

連結財務書類は、一般会計のほか、特別会計や、本区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などを一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結の目的

行政サービス主体として、広く会計や団体を捉え、財務書類を作成することで、より透明性の高い財務情報を提示できるほか、第三セクターや土地開発公社等の関係団体に対するチェック機能を果たすことにより、財政健全化に向けた取組みをより効果的なものとする事が可能となります。

2 連結の範囲

一般会計に、特別会計（国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）のほか、本区が出資・補助している第三セクター等（江東区土地開発公社、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人江東区健康スポーツ公社、社会福祉法人江東区社会福祉協議会及び一般社団法人江東区観光協会）、本区が加入する一部事務組合や広域連合を加えた連結財務書類を作成しています。

なお、連結対象団体及び経費負担比率等は下表のとおりです。

【全体・連結対象団体及び出資率等】

一般会計等	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
○一般会計			
特別会計			
○国民健康保険会計			
○介護保険会計			
○後期高齢者医療会計			
第三セクター			連結 財務書類
○土地開発公社			
○文化コミュニティ財団			
○健康スポーツ公社			
○社会福祉協議会			
○江東区観光協会			
一部事務組合、広域連合等			連結 財務書類
○特別区人事・厚生事務組合（4.42%）			
○特別区競馬組合（4.35%）			
○東京二十三区清掃一部事務組合（5.25%）			
○東京都後期高齢者医療広域連合（3.36%）			

3 作成基準

① 各会計・団体における作成方法

特別会計

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月）」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

第三セクター

公益法人会計基準及び土地開発公社経理基準要綱等に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などから、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えています。

一部事務組合、広域連合等

総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」及び「統一的な基準による地方公会計マニュアル」で示されている「統一的な基準」に基づき作成しています。

なお、連結にあたり、一部事務組合や広域連合などの財務書類に経費負担割合の比率を乗じた数値により作成しています。

② 作成上の相殺消去等

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部で行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引（一般会計から連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金等）は原則として相殺消去しています。

Ⅲ 一般会計財務書類

江東区では、地方公共団体の会計で不足する**資産・負債などのストック情報や行政サービスに係るコスト情報を補うため**、20年度決算より、企業会計の手法を取り入れた「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表を作成・公表していましたが、28年度決算からは、「**統一的な基準**」による財務書類を作成・公表しています。

<貸借対照表（バランスシート）>

行政サービス提供に利用する資産を、区が期末日にどれだけ保有するのかわを示すと同時に、その資産を調達するための財源がどのように賄われているのかわを示した財務書類です。資産、負債及び純資産の3要素から構成されており、表の左側と右側で、「資産＝負債＋純資産」の関係が成り立っています。

- ①資 産：将来世代に引継ぐ社会資本や債務返済の財源などの金額である「区民の財産」
- ②負 債：将来の世代で返済することになる債務である「将来世代の負担」
- ③純資産：国や都の負担及び現世代・過去世代が既に負担した金額である「これまでの世代の負担」

(単位：億円)

借	方	貸	方
	6年度		6年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	6,936	1 固定負債	424
うち有形固定資産	5,223	うち地方債	278
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	146
うち無形固定資産	6	2 流動負債	83
(ソフトウェアなど)		うち1年内償還予定地方債	17
うち投資その他の資産	1,707	うち賞与等引当金	23
(基金、出資金など)			
2 流動資産	603	負債合計	508
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	120	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	445	純資産合計	7,032
資産合計	7,540	負債・純資産合計	7,540

ポイント！

資産の部では、道路、公園、庁舎などの事業用・インフラ資産や物品の有形固定資産が5,223億円で、無形固定資産などを加えた固定資産6,936億円が資産合計に占める割合は92.0%となっています。6年度は第二大島小学校の改築などを行いました。

負債の部では、学校教育施設等の整備に係る地方債などの固定負債が424億円で、負債合計に占める割合は83.6%となっています。なお、負債・純資産合計に占める純資産合計の割合である純資産比率は93.3%となっています。

<資金収支計算書>

1年間の区の収入（歳入）と支出（歳出）を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

		(単位：億円)
		6年度
1. 業務活動収支	A	298
業務支出		2,091
業務収入		2,389
2. 投資活動収支	B	△ 356
投資活動支出		511
投資活動収入		155
3. 財務活動収支	C	45
財務活動支出		18
財務活動収入		62
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 14
前年度末資金残高	E	91
本年度末資金残高 (D+E)	F	77
前年度末歳計外現金残高	G	41
本年度歳計外現金増減額	H	2
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	43
本年度末現金預金残高 (F+I)		120

本年度末現金預金残高 120 億円

ポイント！

税金、手数料などの収入から人件費、物件費などを差し引いた業務活動収支は298億円、地方債発行などの財務活動収支は45億円の黒字です。公共施設整備などの投資活動収支は△356億円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支などの黒字を充てています。

<行政コスト計算書>

行政活動のうち人件費や社会保障給付などの経常的なコスト水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているかを表す財務書類です。

		(単位：億円)
		6年度
経常費用	A	2,194
業務費用		1,054
人件費 職員の給与・退職手当など		281
物件費等 光熱水費や減価償却費など		724
その他の業務費用 区債の償還利子など		49
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		1,140
経常収益 使用料、手数料など	B	69
純経常行政コスト (A-B)	C	2,124
臨時損失 資産除売却損など	D	7
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト (C+D-E)		2,131

純行政コスト 2,131 億円

ポイント！

児童手当などの社会保障給付や各種団体への補助金などである移転費用が1,140億円、庁舎などの光熱水費や維持管理費、減価償却費等の物件費等が724億円となっており、この2つで経常費用の85.0%を占めています。

<純資産変動計算書>

受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、一般財源や補助金などで、どの程度賄えたのかを表す財務書類です。純資産の増減は、将来世代に引き継ぐ財産の増減を意味します。

		(単位：億円)
		6年度
前年度末純資産残高	A	6,791
純行政コスト (△)	B	△ 2,131
財源	C	2,375
税金等		1,634
国県等補助金		741
本年度差額 (B+C)	D	244
無償所管換等	E	△ 3
本年度純資産変動額 (D+E)	F	241
本年度末純資産残高 (A+F)		7,032

本年度末純資産残高 7,032 億円

ポイント！

地方税収入や補助金などの財源は2,375億円で、純行政コスト△2,131億円を上回っています。このことから、税金等の財源の範囲内で純行政コストが賄われており、健全な財務状況であることがわかります。

(1) 貸借対照表

・貸借対照表は資産と負債・純資産を対照表示し、財務状況を見せる書類です。主に有形固定資産によって、将来に引き継ぐ社会資本の残高を、流動資産や投資その他の資産によって、債務返済のためにどの程度の資産があるのかを明らかにできます。一方、負債によって、返済が必要な借金などの残高（将来世代の負担）を、純資産によって、これまでの世代の負担の残高を明らかにできます。

◆ 貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか 7,540 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか 508 億円

【資産の部】

本区がこれまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産を示します。

1 固定資産

(1) 有形固定資産

資産総額は7,539億71百万円で、うち有形固定資産は5,223億1百万円であり、総資産の69.3%を占め、前年度と比較すると104億88百万円増加しました。詳細を見ると、事業用資産については、第二大島小学校の改築などにより、建物が増加したことがわかります。インフラ資産についても、清水橋や巽橋の架替などにより、総額は増加しました。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアなどが該当し、6億11百万円を計上しています。前年度と比較すると、福祉系システムの改修や建築情報サブシステムの構築などによる増加があった一方で、減価償却などによる減少により△20百万円の減少となりました。

(3) 投資その他の資産

第三セクターなどへの出資金や基金、貸付金や滞納繰越分の収入未済額（長期延滞債権）などの資産が該当し、1,707億29百万円を計上しています。前年度と比較すると、基金への積立てなどにより、200億30百万円増加しました。

2 流動資産

現金や、財政調整基金のように必要に応じてすぐに使用できる基金、税金等の未収金などの資産が該当し、603億29百万円を計上しています。前年度と比較すると現金預金及び基金の減少などにより、△23億98百万円減少しました。

【負債の部】

特別区債の償還や職員へ将来支払う退職手当など、将来支払義務の履行により区から資金流出をもたらすものを示します。

1 固定負債

貸借対照表基準日の翌日から1年を超えて返済や支払いが行われる予定の特別区債、退職手当等が該当し、424億28百万円を計上しています。前年度と比較すると、地方債の発行の増加により、39億7百万円増加しました。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済を行わなければならない特別区債などが該当し、83億38百万円を計上しています。前年度と比較すると預り金の増加により、1億28百万円増加しました。

【純資産の部】

資産から負債を控除したもので、過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産を示します。

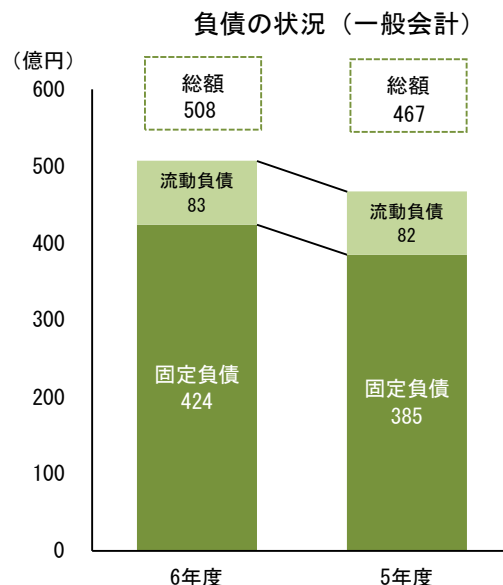
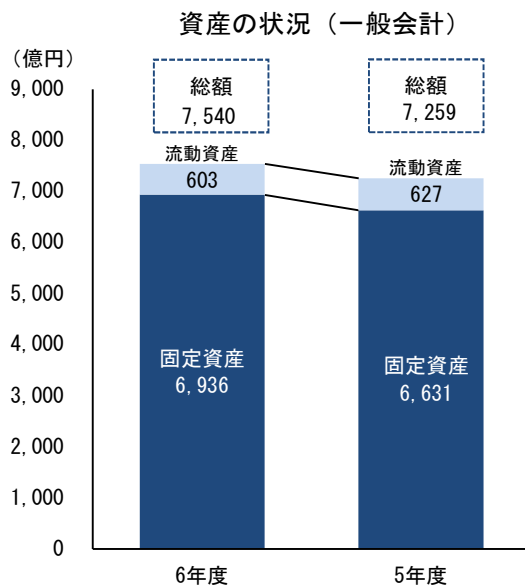
1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や現世代が負担（充当）した資源が該当し、「固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産）」で算出され、7,412億77万円を計上しています。前年度と比較すると、293億42百万円増加しました。

2 余剰分（不足分）

費消可能な資源で、原則として金銭の形態で保有されるものが該当し、「資産－負債－固定資産等形成分」で算出され、△380億73百万円を計上しています。前年度と比較すると△52億77百万円減少しました。

■ 前年度との比較



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額			科目	金額		
	6年度	5年度	増減		6年度	5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	693,641	663,143	30,498	固定負債	42,428	38,520	3,907
有形固定資産	522,301	511,813	10,488	地方債	27,822	23,327	4,495
事業用資産	342,641	334,795	7,846	長期未払金	—	—	—
土地	170,275	170,478	△ 203	退職手当引当金	14,606	15,194	△ 588
立木竹	601	592	8	損失補償等引当金	—	—	—
建物	311,410	295,311	16,100	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 146,117	△ 140,024	△ 6,093	流動負債	8,338	8,211	128
工作物	10,117	10,883	△ 766	1年内償還予定地方債	1,749	1,776	△ 27
工作物減価償却累計額	△ 7,028	△ 7,182	155	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	未払費用	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	—	—
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	2,285	2,298	△ 13
航空機	—	—	—	預り金	4,304	4,136	168
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	50,766	46,731	4,035
その他減価償却累計額	—	—	—	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,382	4,738	△ 1,355	固定資産等形成分	741,277	711,935	29,342
インフラ資産	177,096	174,392	2,705	余剰分（不足分）	△ 38,073	△ 32,796	△ 5,277
土地	107,510	108,377	△ 867				
建物	1,457	1,497	△ 40				
建物減価償却累計額	△ 995	△ 1,005	11				
工作物	188,520	182,975	5,545				
工作物減価償却累計額	△ 123,070	△ 122,412	△ 658				
その他	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—				
建設仮勘定	3,674	4,960	△ 1,286				
物品	9,416	9,166	250				
物品減価償却累計額	△ 6,851	△ 6,539	△ 312				
無形固定資産	611	631	△ 20				
ソフトウェア	595	615	△ 19				
その他	16	17	△ 1				
投資その他の資産	170,729	150,699	20,030				
投資及び出資金	919	919	0				
有価証券	258	258	0				
出資金	661	661	0				
その他	—	—	—				
投資損失引当金	△ 466	△ 466	0				
長期延滞債権	2,094	2,026	68				
長期貸付金	174	177	△ 4				
基金	168,133	148,187	19,946				
減債基金	—	—	—				
その他	168,133	148,187	19,946				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 124	△ 145	20				
流動資産	60,329	62,728	△ 2,398				
現金預金	12,036	13,272	△ 1,236				
未収金	704	717	△ 13				
短期貸付金	39	43	△ 4				
基金	47,598	48,749	△ 1,152				
財政調整基金	44,452	45,626	△ 1,174				
減債基金	3,146	3,124	22				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 47	△ 53	7				
資産合計	753,971	725,871	28,100	純資産合計	703,204	679,140	24,065
				負債及び純資産合計	753,971	725,871	28,100

(2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、江東区の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。
- ・「経常費用」と「経常収益」、「臨時損失」と「臨時利益」から構成され、これらの差額が「純行政コスト」となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」に一致します。

◆ 行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：2,194 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：69 億円

【経常費用】

1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率（受益者負担比率）をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

6年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で3.2%、前年度に比べ0.1ポイントの増となりました。

純経常行政コストは2,124億47百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や賞与等引当金繰入額などの人件費が該当し、全体で280億73百万円、前年度に比べ17億23百万円の増となりました。これは、人件費のうち、賞与等引当金繰入額が減少したものの、職員給与費や退職手当引当金繰入額が増加したことによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで723億99百万円、前年度に比べ△12億13百万円の減となりました。これは、物件費のうち、新型コロナウイルスワクチン接種や防災ギフト配付に関する経費が減ったことによるものです。

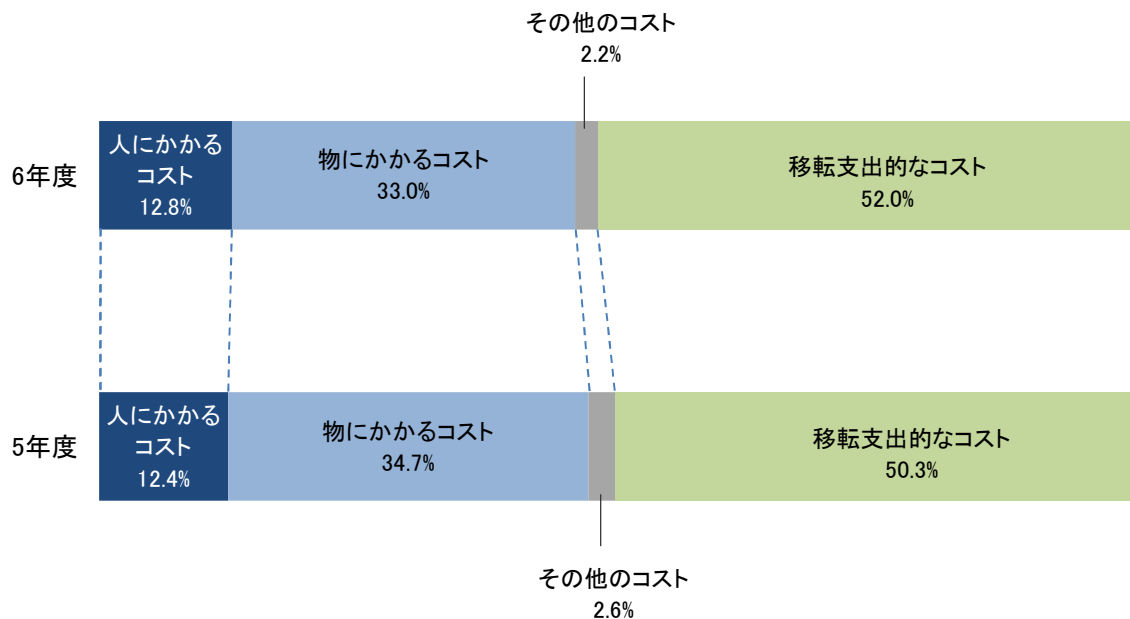
3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで49億15百万円、前年度に比べ△5億60百万円の減となりました。これは、その他のうち、国庫支出金の返納にかかる経費が減ったことによるものです。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金、他会計への繰出金などで1,139億91百万円、前年度に比べ70億96百万円の増となりました。これは、社会保障給付や物価高騰重点支援給付金が増となったことなどによるものです。

江東区では経常費用の約5割がこの移転支出的なコストで、多くを占めている私立保育所への運営費の補助や障害者関連施策に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれています。



■ 行政コスト計算書

(単位：百万円)

		6年度		5年度		増減	
		総 額	(構成比)	総 額	(構成比)	総 額	(増減率)
1 人にかかるコスト							
	職 員 給 与 費	20,670	9.4%	19,380	9.1%	1,290	6.7%
	賞与等引当金繰入額	2,285	1.0%	2,298	1.1%	△ 13	△0.6%
	退職手当引当金繰入額	1,466	0.7%	1,259	0.6%	207	16.4%
	そ の 他	3,653	1.7%	3,413	1.6%	239	7.0%
	小 計	28,073	12.8%	26,351	12.4%	1,723	6.5%
2 物にかかるコスト							
	物 件 費	53,257	24.3%	56,565	26.6%	△ 3,308	△5.8%
	維 持 補 修 費	8,470	3.9%	6,364	3.0%	2,106	33.1%
	減 価 償 却 費	10,660	4.8%	10,670	5.0%	△ 10	△0.1%
	そ の 他	11	0.0%	12	0.0%	△ 1	△4.5%
	小 計	72,399	33.0%	73,612	34.7%	△ 1,213	△1.6%
3 その他のコスト							
	支 払 利 息	219	0.1%	206	0.1%	13	6.1%
	徴収不能引当金繰入額	124	0.0%	166	0.1%	△ 42	△25.2%
	そ の 他	4,572	2.1%	5,103	2.4%	△ 530	△10.4%
	小 計	4,915	2.2%	5,475	2.6%	△ 560	△10.2%
4 移転支出的なコスト							
	補 助 金 等	22,256	10.2%	19,979	9.4%	2,277	11.4%
	社 会 保 障 給 付	74,179	33.8%	69,404	32.7%	4,774	6.9%
	他 会 計 へ の 繰 出 金	17,477	8.0%	17,476	8.2%	1	0.0%
	そ の 他	79	0.0%	36	0.0%	43	121.0%
	小 計	113,991	52.0%	106,895	50.3%	7,096	6.6%
経 常 費 用 a		219,378		212,332		7,046	3.3%
使 用 料 及 び 手 数 料 b		3,023		3,051		△ 29	
そ の 他 c		3,908		3,568		340	
経 常 収 益 (b + c) d		6,930		6,619		311	
d/a(%)		3.2		3.1		0.1	
純 経 常 行 政 コ ス ト (a - d) e		212,447		205,712		6,735	
臨 時 損 失 f		673		90		583	
臨 時 利 益 g		3		2		1	
純 行 政 コ ス ト e + f - g		213,117		205,800		7,317	

(3) 純資産変動計算書

・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 純資産変動計算書でわかること
 - ・純資産はどのように変動したか
 - ・純資産はどのような財源で形成されたか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で算定された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純資産変動計算書では、純行政コストに対して経常的な収入（特別区税、特別区交付金などの一般財源等）が、どの程度調達できているかをみることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どのように賄われているかがわかります。

行政コスト計算書では、6年度の純行政コストは2,131億17百万円、前年度に比べ73億17百万円の増となりました。これは、行政コスト計算書でも記載したとおり、社会保障給付や物価高騰重点支援給付金事業にかかる経費などが増えたことによるものです。

また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や特別区事務処理特例交付金の増などにより国県等補助金が増となったほか、特別区交付金、地方特例交付金等が増となったことなどにより、財源は2,375億4百万円となり、前年度から179億33百万円の増となりました。

以上により、本年度差額は前年度から106億16百万円増の243億86百万円となりました。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動は、有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表しています。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産や無形固定資産の形成による保有資産の増加や、形成のための支出、有形固定資産等の減少は、有形固定資産や無形固定資産の減価償却や除売却などによるものです。

貸付金・基金等の増加は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加や新たな貸付金・基金のために支出、貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩し等によるものです。

【無償所管換等】

無償所管換等は、当年度において寄附などにより無償で譲渡または取得した固定資産がどの程度発生したのかを読み取ることができます。

6年度は、東京都から移管された道路の取得などをした一方、5年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、無償所管換等で調整したことなどにより、合計で△3億22百万円を計上しています。なお、修正の詳細については、P.80 追加情報を参照ください。

■ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	6年度		5年度		増減	
		固定資産 等形成分		固定資産 等形成分		固定資産 等形成分
前年度末純資産残高	679,140	711,935	663,776	695,791	15,364	16,144
純行政コスト（△）	△ 213,117		△ 205,800		△ 7,317	
財源	237,504		219,571		17,933	
税収等	163,449		152,681		10,768	
国県等補助金	74,055		66,890		7,164	
本年度差額	24,386		13,771		10,616	
固定資産等の変動（内部変動）		29,664		14,551		15,113
有形固定資産等の増加		22,123		10,647		11,475
有形固定資産等の減少		△11,333		△10,814		△519
貸付金・基金等の増加		29,577		20,296		9,281
貸付金・基金等の減少		△10,703		△5,577		△5,126
資産評価差額	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	△322	△322	1,593	1,593	△1,915	△1,915
その他	—	—	—	—	—	—
本年度純資産変動額	24,065	29,342	15,364	16,144	8,701	13,198
本年度末純資産残高	703,204	741,277	679,140	711,935	24,065	29,342

(4) 資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書は、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、資金の調達先や資金の使い道を明らかにする財務書類です。
- ・ 資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが、貸借対照表の資産の部の現金預金額に一致します。

◆ 資金収支計算書でわかること

- ・ 経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
- ・ 年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

区政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的にかかる人件費や物件費、移転費用である社会保障給付（扶助費）などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

6年度は、297億74百万円の黒字でしたが、この黒字額が縮小すれば、財政構造が硬直化していることを意味し、現在の行政サービスを維持できなくなる恐れがでてきます。

社会保障給付支出などの移転費用支出が70億96百万円の増となったものの、特別区交付金などの税金等収入が108億18百万円の増となったことなどにより、業務活動収支は前年度に比べ64億68百万円黒字が拡大しています。

【投資活動収支】

公共資産の整備や基金積立などの支出とその財源である補助金や基金取崩などの収入が計上されており、固定資産を形成した資金の用途とその財源の状況が表示されています。

6年度は、356億46百万円の赤字でした。公共資産整備には多額の経費を要するため、この収支不足部分には業務活動収支と財務活動収支の黒字を充てています。

国県等補助金収入が38億円の増、基金取崩収入が52億30百万円の増となった一方で、公共施設等整備費支出が114億75百万円の増、基金積立金支出が92億60百万円の増となったことなどにより、投資活動収支は前年度に比べ117億93百万円赤字が拡大しています。

【財務活動収支】

地方債の償還やリース債務の返済などによる支出と地方債の発行による収入が計上されています。

6年度は、44億68百万円の黒字でした。塩浜福祉プラザの整備に係る新規発行などにより、地方債発行収入が29億89百万円の増となり、財務活動収支は前年度に比べ31億67百万円黒字が拡大しました。この収支余剰部分は、投資活動収支の収支不足に充てることとしています。

このように、業務活動収支と財務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支の収支不足を穴埋めするという関係になっており、本年度末現金預金残高として120億36百万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

■ 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	6 年度	5 年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	209,082	201,101	7,981
業務費用支出	95,091	94,206	885
人件費支出	28,674	26,144	2,530
物件費等支出	61,739	62,941	△ 1,203
支払利息支出	219	206	13
その他の支出	4,460	4,915	△ 455
移転費用支出	113,991	106,895	7,096
補助金等支出	22,256	19,979	2,277
社会保障給付支出	74,179	69,404	4,774
他会計への繰出支出	17,477	17,476	1
その他の支出	79	36	43
業務収入	238,856	224,407	14,449
税収等収入	163,399	152,580	10,818
国県等補助金収入	68,804	65,440	3,365
使用料及び手数料収入	3,023	3,052	△ 28
その他の収入	3,630	3,335	294
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	29,774	23,306	6,468
【投資活動収支】			
投資活動支出	51,097	30,351	20,746
公共施設等整備費支出	22,123	10,647	11,475
基金積立金支出	28,574	19,314	9,260
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	400	390	11
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	15,451	6,498	8,953
国県等補助金収入	5,251	1,451	3,800
基金取崩収入	9,784	4,554	5,230
貸付金元金回収収入	414	438	△ 24
資産売却収入	3	56	△ 53
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 35,646	△ 23,853	△ 11,793
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,776	1,954	△ 178
地方債償還支出	1,776	1,954	△ 178
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	6,244	3,255	2,989
地方債発行収入	6,244	3,255	2,989
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	4,468	1,301	3,167
本年度資金収支額	△ 1,404	755	△ 2,159
前年度末資金残高	9,135	8,380	755
本年度末資金残高	7,732	9,135	△ 1,404
前年度末歳計外現金残高	4,136	3,829	307
本年度歳計外現金増減額	168	307	△ 140
本年度末歳計外現金残高	4,304	4,136	168
本年度末現金預金残高	12,036	13,272	△ 1,236

(5) 固定資産の状況

・統一的な基準に基づき、区が保有する資産を記載する「固定資産台帳」を整備しています。
6年度末時点における投資・その他の資産を除く**固定資産総額は、5,229億12百万円**となっています。

・固定資産の対前年度比較（一般会計）

区が保有する固定資産を前年度と比較することによって、資産の増減要因や資産形成の傾向を明らかにすることができます。資産は、大きく以下の2つに分類されます。

- ・「事業用資産」・・・自治体が事業を行うための資産（例：庁舎、学校等）
- ・「インフラ資産」・・・自治体が社会資本基盤の整備を目的として、その所有権を有する資産（例：道路、橋梁、河川等）

■ 固定資産の増減状況

（単位：百万円）

区分	取得価額				減価償却累計額		6年度末 残高 (D)－(F)
	5年度末残高 (A)	年度中増加額 (B)	年度中減少額 (C)	6年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	6年度減価 償却額 (E)	6年度末 減価償却 累計額(F)	
事業用資産	482,002	29,370	15,586	495,785	7,128	153,145	342,641
土地	170,478	56	259	170,275	—	—	170,275
立木竹	592	10	2	601	—	—	601
建物	295,311	17,562	1,462	311,410	6,933	146,117	165,293
工作物	10,883	191	957	10,117	195	7,028	3,089
建設仮勘定	4,738	11,551	12,906	3,382	—	—	3,382
インフラ資産	297,809	11,178	7,826	301,160	2,771	124,064	177,096
土地	108,377	213	1,080	107,510	—	—	107,510
建物	1,497	—	40	1,457	30	995	462
工作物	182,975	7,792	2,247	188,520	2,741	123,070	65,450
建設仮勘定	4,960	3,173	4,459	3,674	—	—	3,674
物品	9,166	500	251	9,416	557	6,851	2,564
小計	788,977	41,048	23,663	806,361	10,456	284,061	522,301
無形固定資産	5,420	200	103	5,517	204	4,905	611
ソフトウェア	5,403	200	103	5,500	204	4,904	595
その他	17	—	—	17	0	1	16
合計	794,396	41,247	23,765	811,878	10,660	288,966	522,912

ポイント！

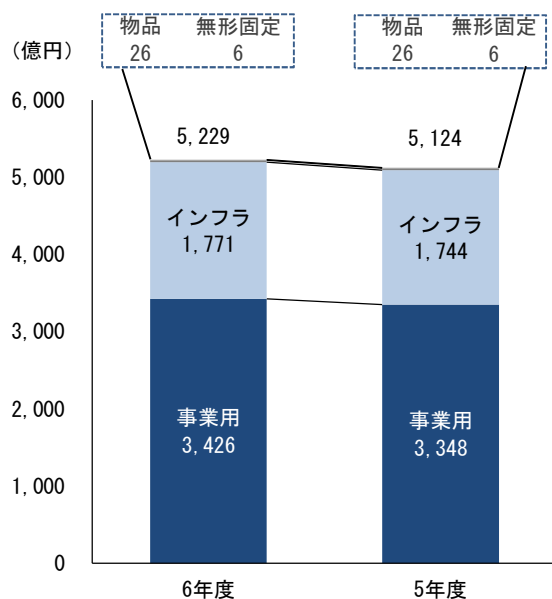
- 区には現金や貯金だけでなく様々な資産があり、それぞれに価値があります。
- 資産の価値は、新たに取得した場合だけでなく、改築工事や改修工事により資本価値が生まれた場合にも増加します（B欄）。資産を除却（取壊し等）した場合や、他団体等へ寄附した場合は減少します（C欄）。既に保有している資産は経年劣化等により減価償却（価値の減少）していきます（E欄）。
- 固定資産台帳により、区が保有する資産の状況を、減価償却等による価値の減少も含めて確認できます。
- 今後、固定資産台帳がより精緻化されていくにつれ、資産価値の残高状況に即した公共施設の改修計画策定や、古くなった物品を優先的に更新するなど、様々な活用が可能となります。

＜資産の主な増加要因＞

- ・有償取得：物品等の新規購入のほか、施設の新規整備、改修工事等も有償取得に該当します。
- ・受贈・寄附：有償取得以外の取得が該当します。

・前年度比較総括

■ 固定資産の増減



ポイント！

〔対前年度比較〕

《固定資産合計》 104 億 68 百万円増

○ 本区の固定資産は、建物等の事業用資産と公園等のインフラ資産が共に増加したため、全体として前年度から増加しました。しかし、建物等の資産は毎年度減価償却し、取得後は資産価値が減少（老朽化）していくため、注意が必要です。

＜事業用資産＞ 78 億 46 百万円増

○ 6 年度は第二大島小学校の改築が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

＜インフラ資産＞ 27 億 5 百万円増

○ 6 年度は清水橋や巽橋の架替が完了したことなどにより、資産の総額は増加しました。

※5 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行いました。詳細については、P. 80 追加情報を参照ください。

・有形固定資産減価償却率

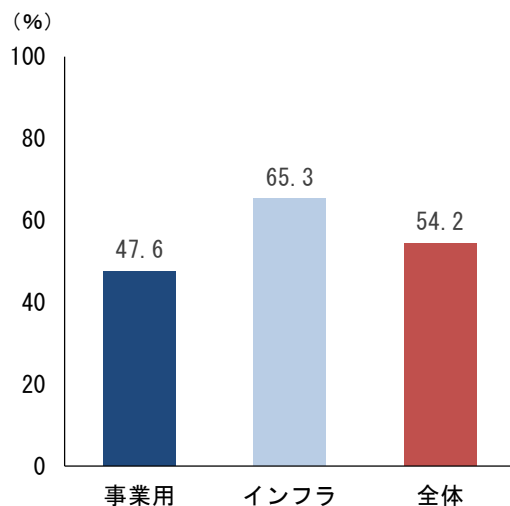
有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得時からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標です。100%に近いほど減価償却が進んでいる（老朽化が進んでいる）といえます。

本区は 6 年度末時点で 54.2%となっています。これは、区の資産が耐用年数の半分以上を経過していることを意味します。本区が所有する建物や道路等は既に整備から数十年を経過しているものも多いため、今後も、優先順位を見極めた上で計画的な改修等を行っていく必要があります。

有形固定資産減価償却率：減価償却累計額／有形固定資産の取得価額

※有形固定資産のうち土地、立木竹、建設仮勘定及び物品を除いて算出しています。

■ 有形固定資産減価償却率



ポイント！

- 本区が保有する道路や橋梁などのインフラ資産は整備から相応の年数を経過しているものも多いため、事業用資産と比較すると高い数値になっています。資産価値は減価償却により年々減少していくため、減価償却率は必然的に増加していきます。
- こうした数値を活用し、区民の皆さんが安全に利用できるよう、計画的に改修等を行っていく必要があります。

IV 連結財務書類

〔連結対象の範囲〕

江 東 区 全 体

一般会計

特別会計

(国民健康保険会計、介護保険会計、
後期高齢者医療会計)

《第三セクター等》

土地開発公社
文化コミュニティ財団
健康スポーツ公社
社会福祉協議会
江東区観光協会

《一部事務組合・広域連合等》

特別区人事・厚生事務組合
特別区競馬組合
東京二十三区清掃一部事務組合
東京都後期高齢者医療広域連合

連結財務書類 4 表は、連結対象の各会計、関係団体・法人（以下「連結対象団体」という。）を 1 つの行政サービス実施主体とみなして作成される財務書類で、連結ベースでの財務情報を明らかにするものです。

＜連結貸借対照表（バランスシート）＞

連結会計の資産と負債及び純資産の規模は、一般会計と比較して 432 億円増加しています。

(単位：億円)

借	方	貸	方
	6年度		6年度
①資産の部：区民の財産		②負債の部：将来世代の負担	
1 固定資産	7,282	1 固定負債	496
うち有形固定資産	5,485	うち地方債等	322
(道路、公園、庁舎など)		うち退職手当引当金	172
うち無形固定資産	7		
(ソフトウェアなど)		2 流動負債	99
うち投資その他の資産	1,791	うち1年内償還予定地方債等	21
(基金、出資金など)		うち賞与等引当金	26
2 流動資産	689	負債合計	595
(現金預金、財政調整基金など)			
うち現金預金	170	③純資産の部：これまでの世代の負担	
うち財政調整基金	467	純資産合計	7,377
資産合計	7,972	負債及び純資産合計	7,972

ポイント！

資産の部では、文化センターや各種スポーツ施設、清掃工場などを加えた事業用・インフラ資産や物品などの有形固定資産が、一般会計と比較して 261 億 73 百万円増加し 5,485 億円となっています。これは、清掃一部事務組合の土地・建物・工作物及び立木竹で 234 億円を計上したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が一般会計と比較して 71 億 56 百万円増加し 496 億円となっていますが、これは、清掃一部事務組合の清掃工場等整備に係る組合債を計上したことなどによるものです。

＜連結資金収支計算書＞

本年度末現金預金残高は、一般会計と比較して 49 億円増加しています。

(単位：億円)		
		6年度
1. 業務活動収支	A	299
業務支出		3,431
業務収入		3,731
2. 投資活動収支	B	△ 368
投資活動支出		567
投資活動収入		199
3. 財務活動収支	C	48
財務活動支出		22
財務活動収入		69
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	△ 21
前年度末資金残高	E	146
本年度末資金残高 (D+E)	F	125

前年度末歳計外現金残高	G	41
本年度歳計外現金増減額	H	3
本年度末歳計外現金残高 (G+H)	I	45
本年度末現金預金残高 (F+I)		170

本年度末現金預金残高 170 億円

ポイント！

業務活動収支は一般会計と比較して 2 億円増加し 299 億円、財務活動収支は一般会計と比較して 3 億円増加し 48 億円となっています。一方、投資活動収支は一般会計と比較して赤字額が 11 億円増加し△368 億円となっています。その結果、本年度資金収支額は△21 億円となっています。

＜連結行政コスト計算書＞

純行政コストは、一般会計と比較して 1,238 億円増加しています。

(単位：億円)		
		6年度
経常費用	A	3,553
業務費用		1,282
人件費 職員の給与・退職手当など		318
物件費等 光熱水費や減価償却費など		811
その他の業務費用 区債の償還利子など		154
移転費用 社会保障給付や各種団体への補助金など		2,271
経常収益 使用料、手数料など	B	191
純経常行政コスト (A-B)	C	3,362
臨時損失 資産除売却損など	D	7
臨時利益 資産売却益など	E	0
純行政コスト (C+D-E)		3,369

純行政コスト 3,369 億円

ポイント！

社会保障給付や各種団体への補助金などの移転費用が、一般会計と比較すると 1,131 億円増加し 2,271 億円となっています。これは国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などにかかる費用を計上したことによるものです。その結果、純行政コストも増加しています。

＜連結純資産変動計算書＞

本年度末純資産残高は、一般会計と比較して 345 億円増加しています。

(単位：億円)		
		6年度
前年度末純資産残高	A	7,136
純行政コスト (△)	B	△ 3,369
財源	C	3,604
税収等		2,195
国県等補助金		1,409
本年度差額 (B+C)	D	235
無償所管換等、その他	E	6
本年度純資産変動額 (D+E)	F	241
本年度末純資産残高 (A+F)		7,377

本年度末純資産残高 7,377 億円

ポイント！

税収や補助金などの財源が、一般会計と比較して 1,229 億円増加し 3,604 億円となっています。これは、一部事務組合の分担金及び負担金などを税収等に計上したことによるものです。その結果、財源が純行政コストを上回っており、連結会計上からも健全な財務状況であることがわかります。

(1) 連結貸借対照表

・連結貸借対照表とは、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、全体の資産や負債の蓄積（ストック）情報を網羅した財務書類です。連結対象団体も含めた資産と負債・純資産を把握し、財務状況を見せる書類です。

◆ 連結貸借対照表でわかること

- ・将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか：7,972 億円
- ・将来世代にどの程度の負債を残しているか： 595 億円

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

連結ベースの資産総額は7,971億58百万円で、うち有形固定資産は5,484億73百万円であり、総資産の68.8%を占め、一般会計と比較すると261億73百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で248億68百万円、特別区人事・厚生事務組合で7億52百万円、土地開発公社で1億91百万円などを計上しているためです。

(2) 無形固定資産

連結ベースの無形固定資産は6億91百万円を計上しており、一般会計と比較すると80百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で63百万円、清掃一部事務組合で11百万円、特別区人事・厚生事務組合で2百万円などを計上しているためです。

(3) 投資その他の資産

連結ベースの投資その他の資産は1,790億62百万円を計上しており、一般会計と比較すると83億33百万円増加します。これは、介護保険会計で34億58百万円、特別区競馬組合で22億76百万円、文化コミュニティ財団で10億96百万円などを計上しているためです。

2 流動資産

連結ベースの流動資産は689億32百万円を計上しており、一般会計と比較すると86億3百万円増加します。これは、後期高齢者医療広域連合で22億85百万円、国民健康保険会計で20億11百万円、清掃一部事務組合で14億53百万円などを計上しているためです。

【負債の部】

1 固定負債

連結ベースの固定負債は495億83百万円を計上しており、一般会計と比較すると71億56百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で44億64百万円、文化コミュニティ財団で9億98百万円、国民健康保険会計で3億36百万円などを計上しているためです。

2 流動負債

連結ベースの流動負債は99億2百万円を計上しており、一般会計と比較すると15億64百万円増加します。これは、特別区競馬組合で7億94百万円、文化コミュニティ財団で5億92百万円、清掃一部事務組合で5億83百万円などを計上しているためです。

【純資産の部】

1 固定資産等形成分

連結ベースの固定資産等形成分は7,781億15百万円を計上しており、一般会計と比較すると368億38百万円増加します。これは、清掃一部事務組合で259億80百万円、介護保険会計で34億59百万円、特別区競馬組合で24億22百万円などを計上しているためです。

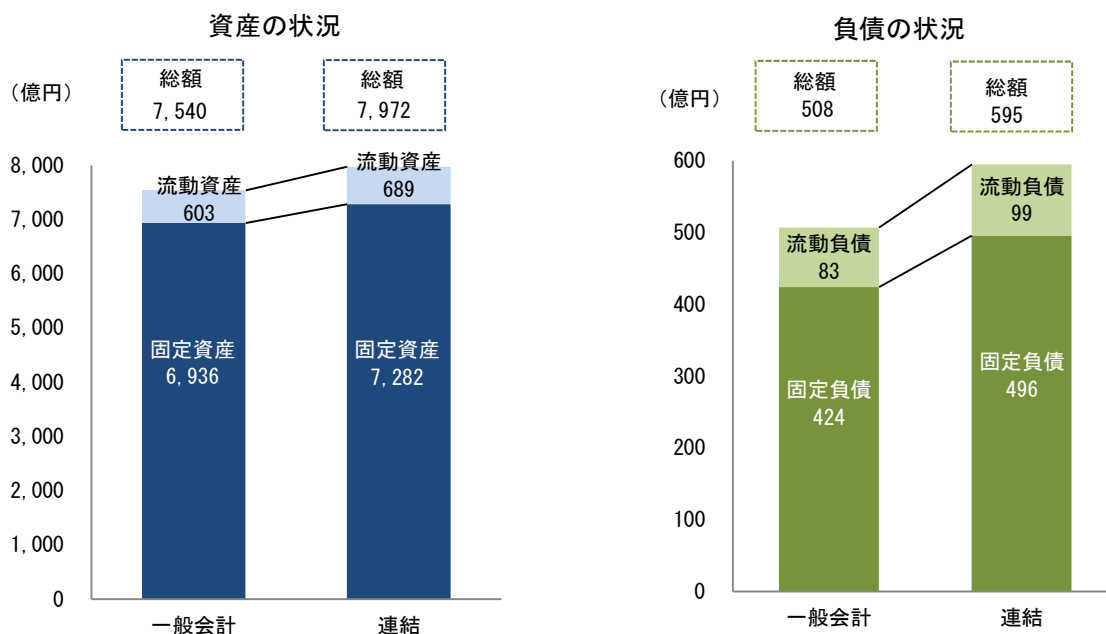
2 余剰分（不足分）

連結ベースの余剰分（不足分）は△405億54百万円を計上しており、一般会計と比較すると不足分が24億81百万円拡大します。これは、国民健康保険会計で16億22百万円を計上しているものの、文化コミュニティ財団で△10億73百万円、清掃一部事務組合で△45億12百万円などを計上しているためです。

3 他団体出資等分

純資産のうち、連結対象団体の純資産に本区以外が行っている出資などの割合を乗じた額が該当し、その分を余剰分（不足分）から差し引いて算出され、清掃一部事務組合の1億11百万円を計上しています。

■ 一般会計との比較



(2) 連結行政コスト計算書

・連結行政コスト計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

◆ 連結行政コスト計算書でわかること

- ・資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト：3,553 億円
- ・受益者負担で賄われたコスト：191 億円

【経常費用】

1 年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質（人件費や物件費など）の経費がかかっているかがわかります。

一般会計では 2,193 億 78 百万円であったのに対し、連結ベースの経常費用は 3,553 億 21 百万円となっています。

【経常収益】

使用料や手数料などサービスの対価として得られる財源が計上されています。経常費用と経常収益との比率をみることで、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかがわかります。

受益者負担比率：経常収益／経常費用

【純経常行政コスト】

「経常費用」－「経常収益」で算出され、行政サービスがどの程度受益者負担以外の財源で賄われているかがわかります。

6 年度の経常収益の比率（受益者負担比率）は全体で 5.4%、前年度に比べ△0.1 ポイントの減となりました。

純経常行政コストは 3,362 億 28 百万円で、経常行政コストの多くが受益者負担以外の財源で賄われています。

【行政コスト】

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するコストで、職員給与費や退職手当引当金繰入額など人件費で 318 億 18 百万円、前年度に比べ 19 億 79 百万円の増となりました。これは一般会計において、17 億 23 百万円の増となったことなどによるものです。

2 物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者になっているコストで、物件費や減価償却費などで 810 億 58 百万円、前年度に比べ△8 億 65 百万円の減となりました。これは一般会計において、△12 億 13 百万円の減となったことなどによるものです。

3 その他のコスト

その他経常的に要する行政コストで、特別区債の支払利息や徴収不能引当金繰入額などで 153 億 64 百万円を計上しています。

4 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるようなコストで、社会保障給付や他団体への補助金などで 2,270 億 81 百万円を計上しています。

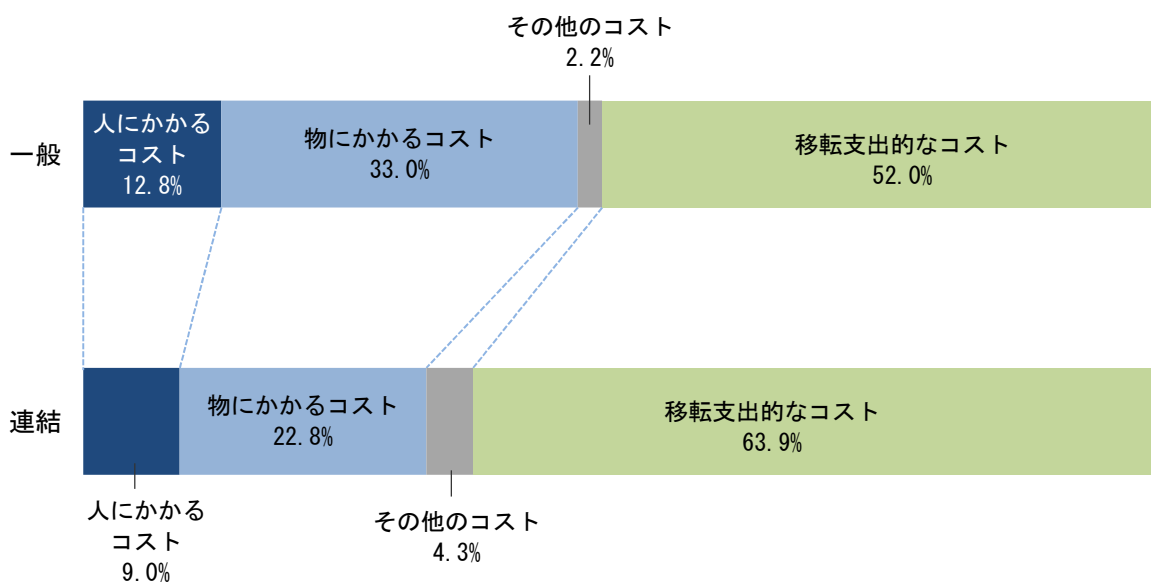
国民健康保険会計や介護保険会計で行っている保険給付などは移転費用の補助金などに計上されるため、一般会計と比べ大きく増加しています。

他会計などへの繰出金については、一般会計での計上額から△174 億 77 百万円の皆減となっています。これは、一般会計の当該計上額は全て特別会計への繰出金であり、連結により、内部取引として相殺消去されたことによるためです。

■ 一般会計と連結の比較

(単位：百万円、%)

	一般会計		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
人にかかるコスト	28,073	12.8	31,818	9.0	3,744
物にかかるコスト	72,399	33.0	81,058	22.8	8,659
その他のコスト	4,915	2.2	15,364	4.3	10,449
移転支出的なコスト	113,991	52.0	227,081	63.9	113,091
経常行政コスト	219,378	100.0	355,321	100.0	135,943



(3) 連結純資産変動計算書

・連結純資産変動計算書は、連結ベースで作成した貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを記載した財務書類です。

- ◆ 連結純資産変動計算書でわかること
- ・純資産はどのように変動したか

【純行政コストと財源】

行政コスト計算書で計上された純行政コストの金額に対して税収等の一般財源及び経常的な補助金など受入の金額がどの程度発生しているのかを分析することで、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかを把握することができます。

純行政コスト 3,369 億 18 百万円に対し、特別区税や特別区交付金などの経常的な収入は 3,603 億 92 百万円でした。国民健康保険会計などの特別会計の保険料や後期高齢者医療広域連合や清掃一部事務組合などの分担金は税収等に計上されています。

【無償所管換等】

当年度において寄附などにより無償で資産を受贈したものが、どの程度発生したのかを読み取ることができます。

無償所管換等は、△3 億 22 百万円となっています。これは、一般会計において東京都から移管された道路の取得などをした一方、5 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、無償所管換等で調整したことなどによるものです。なお、修正の詳細については、P. 99 追加情報を参照ください。

【本年度末純資産残高】

本年度末純資産残高は 7,376 億 72 百万円で、前年度末より 240 億 71 百万円の増となりました。これは、一般会計で 240 億 65 百万円の増となったことなどによるものです。

(4) 連結資金収支計算書

- ・連結資金収支計算書は、連結対象の各会計・団体・法人を含めた一つの行政サービス実施主体の収支の実態を示す財務書類です。
- ・連結範囲の会計及び団体間相互で委託料や補助金などの資金の授受がある場合は、該当する支出及び収入を相殺消去しています。

- ◆ 連結資金収支計算書でわかること
 - ・経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
 - ・年間での資金の変動要因

【業務活動収支】

業務活動収支額は、299 億 43 百万円で、一般会計に比べ 1 億 69 百万円の増となっています。これは、特別区競馬組合で 9 億 34 百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支の黒字額は行政サービスの提供に大きな影響を及ぼすため、非常に重要な数値といえます。

【投資活動収支】

投資活動収支額は、赤字額が 367 億 94 百万円となっており、一般会計と比べ赤字額が 11 億 48 百万円拡大しています。これは、清掃一部事務組合で 8 億 19 百万円、特別区競馬組合で 5 億 87 百万円の赤字などを計上しているためです。

【財務活動収支】

財務活動収支額は、黒字額が 47 億 92 百万円となっており、一般会計と比べ黒字額が 3 億 24 百万円拡大しています。これは、清掃一部事務組合で 3 億 60 百万円の黒字などを計上しているためです。

業務活動収支と財務活動収支で生じた収支余剰で、投資活動収支の収支不足を穴埋めするという関係は、一般会計と同様です。資金収支の結果として、169 億 75 百万円が本年度末現金預金残高となり、翌年度以降の財源として繰り越しています。

＜資料＞

一般会計等財務書類（４表・附属明細書・注記）

全体財務書類（４表・附属明細書・注記）

連結財務書類（４表・附属明細書・注記・精算表）

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	693,641,174	固定負債	42,427,713
有形固定資産	522,300,750	地方債	27,822,053
事業用資産	342,640,594	長期未払金	—
土地	170,275,471	退職手当引当金	14,605,660
立木竹	600,567	損失補償等引当金	—
建物	311,410,292	その他	—
建物減価償却累計額	△ 146,116,978	流動負債	8,338,468
工作物	10,116,616	1年内償還予定地方債	1,749,309
工作物減価償却累計額	△ 7,027,873	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,285,186
航空機	—	預り金	4,303,973
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	50,766,181
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,382,499	固定資産等形成分	741,277,406
インフラ資産	177,096,130	余剰分(不足分)	△ 38,073,085
土地	107,510,105		
建物	1,456,711		
建物減価償却累計額	△ 994,561		
工作物	188,519,742		
工作物減価償却累計額	△ 123,069,750		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,673,883		
物品	9,415,519		
物品減価償却累計額	△ 6,851,492		
無形固定資産	611,426		
ソフトウェア	595,402		
その他	16,024		
投資その他の資産	170,728,998		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 465,944		
長期延滞債権	2,093,792		
長期貸付金	173,813		
基金	168,132,553		
減債基金	—		
その他	168,132,553		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 124,490		
流動資産	60,329,329		
現金預金	12,035,666		
未収金	704,264		
短期貸付金	38,624		
基金	47,597,608		
財政調整基金	44,451,540		
減債基金	3,146,068		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 46,833		
資産合計	753,970,503	純資産合計	703,204,321
		負債及び純資産合計	753,970,503

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	219,377,688
業務費用	105,387,078
人件費	28,073,206
職員給与費	20,669,848
賞与等引当金繰入額	2,285,186
退職手当引当金繰入額	1,465,577
その他	3,652,596
物件費等	72,398,556
物件費	53,257,326
維持補修費	8,469,880
減価償却費	10,659,913
その他	11,437
その他の業務費用	4,915,315
支払利息	218,539
徴収不能引当金繰入額	124,490
その他	4,572,286
移転費用	113,990,610
補助金等	22,256,142
社会保障給付	74,178,642
他会計への繰出金	17,476,792
その他	79,034
経常収益	6,930,446
使用料及び手数料	3,022,921
その他	3,907,525
純経常行政コスト	212,447,242
臨時損失	673,049
災害復旧事業費	—
資産除売却損	673,049
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,906
資産売却益	2,906
その他	—
純行政コスト	213,117,385

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	679,139,618	711,935,262	△ 32,795,644
純行政コスト(△)	△ 213,117,385		△ 213,117,385
財源	237,503,798		237,503,798
税収等	163,448,947		163,448,947
国県等補助金	74,054,851		74,054,851
本年度差額	24,386,412		24,386,412
固定資産等の変動(内部変動)		29,663,853	△ 29,663,853
有形固定資産等の増加		22,122,558	△ 22,122,558
有形固定資産等の減少		△ 11,332,961	11,332,961
貸付金・基金等の増加		29,577,055	△ 29,577,055
貸付金・基金等の減少		△ 10,702,799	10,702,799
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 321,709	△ 321,709	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	24,064,704	29,342,144	△ 5,277,440
本年度末純資産残高	703,204,321	741,277,406	△ 38,073,085

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	209,082,094
業務費用支出	95,091,485
人件費支出	28,674,271
物件費等支出	61,738,643
支払利息支出	218,539
その他の支出	4,460,031
移転費用支出	113,990,610
補助金等支出	22,256,142
社会保障給付支出	74,178,642
他会計への繰出支出	17,476,792
その他の支出	79,034
業務収入	238,855,992
税収等収入	163,398,755
国県等補助金収入	68,804,322
使用料及び手数料収入	3,023,302
その他の収入	3,629,613
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	29,773,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,097,084
公共施設等整備費支出	22,122,559
基金積立金支出	28,574,196
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	400,328
その他の支出	—
投資活動収入	15,451,222
国県等補助金収入	5,250,529
基金取崩収入	9,783,863
貸付金元金回収収入	413,925
資産売却収入	2,906
その他の収入	—
投資活動収支	△ 35,645,862
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,775,612
地方債償還支出	1,775,612
その他の支出	—
財務活動収入	6,244,000
地方債発行収入	6,244,000
その他の収入	—
財務活動収支	4,468,388
本年度資金収支額	△ 1,403,576
前年度末資金残高	9,135,268
本年度末資金残高	7,731,692
前年度末歳計外現金残高	4,136,390
本年度歳計外現金増減額	167,584
本年度末歳計外現金残高	4,303,973
本年度末現金預金残高	12,035,666

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	482,001,721	29,369,643	15,585,920	495,785,445	153,144,851	7,127,988	342,640,594
土地	170,478,238	56,174	258,941	170,275,471	-	-	170,275,471
立木竹	592,159	9,986	1,578	600,567	-	-	600,567
建物	295,310,520	17,561,839	1,462,068	311,410,292	146,116,978	6,932,687	165,293,314
工作物	10,882,853	191,095	957,332	10,116,616	7,027,873	195,302	3,088,743
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,737,950	11,550,549	12,906,001	3,382,499	-	-	3,382,499
インフラ資産	297,808,892	11,177,871	7,826,322	301,160,441	124,064,311	2,771,018	177,096,130
土地	108,376,934	213,098	1,079,927	107,510,105	-	-	107,510,105
建物	1,497,196	-	40,485	1,456,711	994,561	29,835	462,150
工作物	182,974,814	7,792,065	2,247,138	188,519,742	123,069,750	2,741,184	65,449,992
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,959,948	3,172,708	4,458,772	3,673,883	-	-	3,673,883
物品	9,165,887	500,279	250,648	9,415,519	6,851,492	556,659	2,564,026
合計	788,976,501	41,047,793	23,662,889	806,361,404	284,060,655	10,455,666	522,300,750

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	186,863,262	186,863,262	57,817,291	9,947,167	22,750,551	730,060	39,566,640	342,640,594
土地	16,470,223	82,978,537	29,860,887	7,119,236	9,957,293	328,322	23,560,973	170,275,471
立木竹	294,504	201,242	35,762	5,287	37,619	76	26,077	600,567
建物	7,349,038	100,817,356	27,252,678	2,376,000	12,663,844	395,640	14,438,759	165,293,314
工作物	851,859	2,068,774	29,558	8,172	39,095	6,021	85,264	3,088,743
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	797,353	638,406	438,472	52,700	-	1,455,568	3,382,499
インフラ資産	177,092,364	21	865	-	-	-	2,881	177,096,130
土地	107,508,290	-	-	-	-	-	1,815	107,510,105
建物	462,150	-	-	-	-	-	-	462,150
工作物	65,448,041	21	865	-	-	-	1,066	65,449,992
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,673,883	-	-	-	-	-	-	3,673,883
物品	52,413	2,006,520	257,626	102,128	32,609	51,203	61,529	2,564,026
合計	202,110,399	188,869,803	58,075,781	10,049,295	22,783,159	781,263	39,631,050	522,300,750

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
						(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
文化コミュニケーション財団	310,000	1,656,795	1,590,012	66,783	—	100.00%	66,783	268,852	310,000
土地開発公社	10,000	201,180	190,630	10,550	—	100.00%	10,550	—	10,000
健康スポーツ公社	300,000	1,005,332	880,989	124,343	—	100.00%	124,343	197,092	300,000
合計	620,000	2,863,307	2,661,631	201,676	—	100.00%	201,676	465,944	620,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
リバーフロント研究所	1,000	2,123,169	616,567	1,506,602	—	0.18%	2,778	—	1,000	1,000
暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,331,754	2,492	3,329,263	—	0.50%	16,805	—	15,217	15,217
東京しごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	—	1.01%	6,418	—	5,000	5,000
東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000	4,562,470	549,301	4,013,169	—	0.15%	6,048	—	2,000	2,000
道路管理センター	2,056	3,670,574	1,912,533	1,758,041	—	0.39%	6,939	—	2,056	2,056
東京ベイネットワーク	18,000	3,771,144	1,132,417	2,638,727	400,000	1.06%	27,881	—	18,000	18,000
東京臨海ホールディングス	240,000	97,632,835	20,284,535	77,348,300	12,000,000	0.33%	256,746	—	240,000	240,000
地方公共団体金融機構	16,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.10%	432,736	—	16,000	16,000
合計	299,273	24,039,680,404	23,499,430,585	540,249,819	29,002,000	—	756,153	—	299,273	299,273

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、資本概念がなじまないことから、資本金(E)の項目について記載していません。

※出資割合(F)については、株式会社は発行済み株式数に占める保有株式数で持分割合を算定し、一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人は、別途、基礎資料により持分割合を算定しています。

④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	29,662,267	14,789,273	—	—	44,451,540	45,624,680
減債基金	746,068	2,400,000	—	—	3,146,068	3,123,739
公共施設建設基金	26,069,193	53,488,363	—	—	79,557,556	74,669,968
学校施設改築等基金	20,202,627	36,698,066	—	—	56,900,692	42,469,055
地下鉄8号線建設等基金	4,767,418	6,000,000	—	—	10,767,418	10,376,397
その他	20,771,449	—	—	135,439	20,906,887	20,664,263
合計	102,219,022	113,375,702	—	135,439	215,730,162	196,928,101

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
女性福祉資金貸付金	4,419	18	1,226	5	5,645
小規模企業従業員貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	108,762	110	25,203	25	133,965
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—	—	—	—
災害援護資金貸付	—	—	2,195	—	2,195
私立保育所運営法人貸付金	29,000	—	10,000	—	39,000
土地開発公社用地取得資金貸付	31,633	—	—	—	31,633
合計	173,813	127	38,624	30	212,437

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	6,701	91
女性福祉資金貸付金	15,959	64
奨学資金貸付金	41,492	42
介護福祉士等奨学資金貸付金	1,640	—
災害援護資金貸付	—	—
小計	65,791	196
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	343,498	25,205
軽自動車税	1,858	141
特別区たばこ税	—	—
老人ホーム入所者負担金	533	57
保育所利用者負担金	13,285	1,616
入院助産費負担金	130	31
母子生活支援施設入所者負担金	188	—
学童クラブ利用者負担金	16	4
きょうぎクラブ利用者負担金	2,087	112
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	10,288	31
諸収入	1,656,118	96,969
小計	2,028,001	124,167
合計	2,093,792	124,363

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	—	—
女性福祉資金貸付金	236	1
奨学資金貸付金	4,983	5
介護福祉士等奨学資金貸付金	—	—
災害援護資金貸付	—	—
小計	5,219	6
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	361,120	26,498
軽自動車税	2,213	168
特別区たばこ税	—	—
老人ホーム入所者負担金	799	85
保育所利用者負担金	7,179	873
入院助産費負担金	146	35
母子生活支援施設入所者負担金	—	—
学童クラブ利用者負担金	—	—
きょうぎクラブ利用者負担金	876	47
その他の未収金		
国県等補助金	—	—
使用料・手数料	715	2
諸収入	325,998	19,088
小計	699,045	46,797
合計	704,264	46,803

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
										うち住民公募債	
【通常分】	29,571,362	1,749,309		19,351,208	7,976,995	—	—	—	—	—	1,765,795
一般公共事業	2,190,885	73,574		1,579,165	611,720	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	25,427,525	1,439,801		17,115,043	7,173,647	—	—	—	—	—	661,471
一般単独事業	334,252	42,259		—	191,627	—	—	—	—	—	142,625
その他	1,618,700	193,675		657,000	—	—	—	—	—	—	961,700
【特別分】	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—
合計	29,571,362	1,749,309		19,351,208	7,976,995	—	—	—	—	—	1,765,795

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,571,362	17,888,709	11,626,381	56,272	—	—	—	—	1.1%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,571,362	1,749,309	1,817,048	2,001,801	2,294,731	2,291,524	9,570,650	5,387,677	3,322,303	1,136,318

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,193,746	1,465,577	2,053,663	—	14,605,660
賞与等引当金	2,298,164	2,285,186	2,298,164	—	2,285,186
徴収不能引当金(固定)	144,525	124,490	144,525	—	124,490
徴収不能引当金(流動)	53,338	—	4,375	2,130	46,833
投資損失引当金	465,944	—	—	—	465,944
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
合計	18,155,717	3,875,253	4,500,728	2,130	17,528,113

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホーム等整備費補助金	社会福祉法人	153,998	介護需要に対する対応
	都市型軽費老人ホーム整備費補助金	社会福祉法人	19,200	介護需要に対する対応
	介護専用型ケアハウス整備費補助金	社会福祉法人	17,196	介護需要に対する対応
	その他		152,099	
	計		342,493	
その他の補助金等	物価高騰重点支援給付金	区民	5,716,448	物価高騰対策
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	清掃一部事務組合	2,518,569	環境の改善
	区立学校給食費補助金	区立小・中学校	2,145,597	保護者の負担軽減
	保育従事者宿舍借り上げ支援事業補助金	区内認可・認証保育所等	1,024,520	保育士の処遇改善
	保育士等キャリアアップ補助金	区内認可・認証保育所等	974,789	保育士の処遇改善
	江東区健康スポーツ公社補助金	江東区健康スポーツ公社	797,181	区民の健康増進
	子育てのための施設等利用給付補助金	私立幼稚園等	767,313	保護者の負担軽減
	地域文化施設管理運営事業補助金	江東区文化コミュニティ財団	733,423	地域文化の推進
	中小企業融資補助金	中小企業	586,974	物価高騰対策
	商店街連合会事業補助金	商店街連合会	573,573	物価高騰対策
	エネルギー価格高騰対策支援補助金	中小企業	539,250	物価高騰対策
	その他		5,536,011	
	計		21,913,649	
			22,256,142	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位:千円)
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	特別区税	62,260,877
		地方譲与税	726,884
		特別区交付金	74,348,164
		利子割交付金	314,529
		配当割交付金	1,627,295
		株式等譲渡所得割交付金	2,385,055
		地方消費税交付金	14,864,524
		ゴルフ場利用税交付金	25,451
		環境性能割交付金	268,136
		地方特例交付金	2,892,455
		交通安全対策特別交付金	43,640
		分担金及び負担金	3,131,680
		寄付金	560,257
		小計	163,448,947
	国県等補助金	国庫支出金	2,229,413
		資本的補助金	3,021,116
		都支出金	5,250,529
		計	39,686,208
		国庫支出金	29,118,115
		経常的補助金	68,804,322
		都支出金	74,054,851
		計	237,503,798
	小計		
	合計		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	213,117,385	68,804,322	—	126,913,936	17,399,127
有形固定資産等の増加	22,122,558	5,250,529	6,244,000	6,296,437	4,331,592
貸付金・基金等の増加	29,577,055	—	—	28,583,907	993,148
その他	—	—	—	—	—
合計	264,816,998	74,054,851	6,244,000	161,794,280	22,723,867

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
現金	—	
要求払預金	12,035,666	
短期投資	—	
合計	12,035,666	

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 △2.2%

将来負担比率 ー%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 22,218,968 千円

⑦ 繰越事業に係る支出予定額

繰越明許費 693,116 千円

⑧ 令和 5 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額 事業用資産／土地 54,595 千円

事業用資産／建設仮勘定 383,572 千円

インフラ資産／土地 1,569 千円

インフラ資産／工作物 282,842 千円（工作物減価償却累計額 △275 千円）

物品 33,980 千円

減額 事業用資産／土地 46,000 千円

事業用資産／建物 450,812 千円（建物減価償却累計額 △140,105 千円）

事業用資産／工作物 269,622 千円（工作物減価償却累計額 △106 千円）

事業用資産／建設仮勘定 210,554 千円

インフラ資産／土地 1,079,927 千円

インフラ資産／工作物 2,188,528 千円（工作物減価償却累計額△2,025,262 千円）

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,450,240 千円（1,106,740 千円）

土地 1,449,802 千円（1,106,740 千円）

建物 438 千円（0 千円）

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額のうち、土地は路線価による評価方法としています。建物は鑑定評価額に基づく評価方法としています。

上記の（ △△△ 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当なし

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 153,424,577 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,519,539 千円

将来負担額 48,592,973 千円

充当可能基金額 214,658,078 千円

特定財源見込額 2,195 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 48,217,779 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	29,992,437 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△16,855,528 千円
基礎的財政収支	13,136,909 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	269,686,483 千円	261,954,790 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	△9,135,268 千円	0 円
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額による差額	0 円	0 円
繰上充当額による差額	0 円	0 円
資金収支計算書	260,551,214 千円	261,954,790 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	29,773,898 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,250,529 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	4,559,325 千円
減価償却費	△10,659,913 千円
賞与等引当金繰入額	△2,285,186 千円
退職手当引当金繰入額	△1,465,577 千円
徴収不能引当金繰入額	△124,490 千円
資産売却益	2,906 千円
資産除売却損	△673,049 千円
徴収不能引当金戻入額	2,130 千円
償却原価法	5,841 千円
純資産変動計算書の本年度差額	24,386,412 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 30 億円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	697,460,473	固定負債	43,115,938
有形固定資産	522,301,303	地方債等	27,822,053
事業用資産	342,640,594	長期未払金	—
土地	170,275,471	退職手当引当金	15,293,885
立木竹	600,567	損失補償等引当金	—
建物	311,410,292	その他	—
建物減価償却累計額	△ 146,116,978	流動負債	8,446,143
工作物	10,116,616	1年内償還予定地方債等	1,749,309
工作物減価償却累計額	△ 7,027,873	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,392,860
航空機	—	預り金	4,303,973
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	51,562,081
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,382,499	固定資産等形成分	745,096,705
インフラ資産	177,096,130	余剰分(不足分)	△ 35,880,998
土地	107,510,105	他団体出資等分	—
建物	1,456,711		
建物減価償却累計額	△ 994,561		
工作物	188,519,742		
工作物減価償却累計額	△ 123,069,750		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,673,883		
物品	9,416,072		
物品減価償却累計額	△ 6,851,492		
無形固定資産	611,426		
ソフトウェア	595,402		
その他	16,024		
投資その他の資産	174,547,744		
投資及び出資金	919,273		
有価証券	258,000		
出資金	661,273		
その他	—		
投資損失引当金	△ 465,944		
長期延滞債権	2,702,578		
長期貸付金	173,813		
基金	171,527,721		
減債基金	—		
その他	171,527,721		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 309,698		
流動資産	63,317,315		
現金預金	14,207,841		
未収金	1,908,069		
短期貸付金	38,624		
基金	47,597,608		
財政調整基金	44,451,540		
減債基金	3,146,068		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 434,828		
繰延資産	—	純資産合計	709,215,707
資産合計	760,777,787	負債及び純資産合計	760,777,787

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	300,548,418
業務費用	109,971,727
人件費	29,159,410
職員給与費	21,458,286
賞与等引当金繰入額	2,392,860
退職手当引当金繰入額	1,520,243
その他	3,788,020
物件費等	74,667,488
物件費	55,525,736
維持補修費	8,469,880
減価償却費	10,659,913
その他	11,958
その他の業務費用	6,144,830
支払利息	218,539
徴収不能引当金繰入額	438,714
その他	5,487,577
移転費用	190,576,691
補助金等	116,318,435
社会保障給付	74,178,642
その他	79,614
経常収益	7,405,380
使用料及び手数料	3,023,067
その他	4,382,313
純経常行政コスト	293,143,038
臨時損失	673,049
災害復旧事業費	—
資産除売却損	673,049
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	12,013
資産売却益	2,906
その他	9,108
純行政コスト	293,804,074

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	685,689,340	716,186,796	△ 30,497,456	—
純行政コスト(△)	△ 293,804,074		△ 293,804,074	—
財源	317,652,150		317,652,150	—
税収等	200,216,027		200,216,027	—
国県等補助金	117,436,123		117,436,123	—
本年度差額	23,848,076		23,848,076	—
固定資産等の変動(内部変動)		29,231,618	△ 29,231,618	
有形固定資産等の増加		22,123,111	△ 22,123,111	
有形固定資産等の減少		△ 11,332,961	11,332,961	
貸付金・基金等の増加		30,832,248	△ 30,832,248	
貸付金・基金等の減少		△ 12,390,780	12,390,780	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 321,709	△ 321,709		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	23,526,367	28,909,909	△ 5,383,542	—
本年度末純資産残高	709,215,707	745,096,705	△ 35,880,998	—

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	289,540,840
業務費用支出	98,964,149
人件費支出	29,739,123
物件費等支出	64,007,574
支払利息支出	218,539
その他の支出	4,998,912
移転費用支出	190,576,691
補助金等支出	116,318,435
社会保障給付支出	74,178,642
他会計への繰出支出	—
その他の支出	79,614
業務収入	318,864,824
税収等収入	199,566,372
国県等補助金収入	112,185,594
使用料及び手数料収入	3,023,449
その他の収入	4,089,409
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	29,323,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,500,137
公共施設等整備費支出	22,123,113
基金積立金支出	28,976,696
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	400,328
その他の支出	—
投資活動収入	16,151,222
国県等補助金収入	5,250,529
基金取崩収入	10,483,863
貸付金元金回収収入	413,925
資産売却収入	2,906
その他の収入	—
投資活動収支	△ 35,348,915
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,775,612
地方債等償還支出	1,775,612
その他の支出	—
財務活動収入	6,244,000
地方債等発行収入	6,244,000
その他の収入	—
財務活動収支	4,468,388
本年度資金収支額	△ 1,556,543
前年度末資金残高	11,460,411
本年度末資金残高	9,903,868
前年度末歳計外現金残高	4,136,390
本年度歳計外現金増減額	167,584
本年度末歳計外現金残高	4,303,973
本年度末現金預金残高	14,207,841

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	482,001,721	29,369,643	15,585,920	495,785,445	153,144,851	7,127,988	342,640,594
土地	170,478,238	56,174	258,941	170,275,471	-	-	170,275,471
立木竹	592,159	9,986	1,578	600,567	-	-	600,567
建物	295,310,520	17,561,839	1,462,068	311,410,292	146,116,978	6,932,687	165,293,314
工作物	10,882,853	191,095	957,332	10,116,616	7,027,873	195,302	3,088,743
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,737,950	11,550,549	12,906,001	3,382,499	-	-	3,382,499
インフラ資産	297,808,892	11,177,871	7,826,322	301,160,441	124,064,311	2,771,018	177,096,130
土地	108,376,934	213,098	1,079,927	107,510,105	-	-	107,510,105
建物	1,497,196	-	40,485	1,456,711	994,561	29,835	462,150
工作物	182,974,814	7,792,065	2,247,138	188,519,742	123,069,750	2,741,184	65,449,992
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,959,948	3,172,708	4,458,772	3,673,883	-	-	3,673,883
物品	9,165,887	500,832	250,648	9,416,072	6,851,492	556,659	2,564,580
合計	788,976,501	41,048,346	23,662,889	806,361,958	284,060,655	10,455,666	522,301,303

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,965,623	186,863,262	57,817,291	9,947,167	22,750,551	730,060	39,566,640	342,640,594
土地	16,470,223	82,978,537	29,860,887	7,119,236	9,957,293	328,322	23,560,973	170,275,471
立木竹	294,504	201,242	35,762	5,287	37,619	76	26,077	600,567
建物	7,349,038	100,817,356	27,252,678	2,376,000	12,663,844	395,640	14,438,759	165,293,314
工作物	851,859	2,068,774	29,558	8,172	39,095	6,021	85,264	3,088,743
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	797,353	638,406	438,472	52,700	-	1,455,568	3,382,499
インフラ資産	177,092,364	21	865	-	-	-	2,881	177,096,130
土地	107,508,290	-	-	-	-	-	1,815	107,510,105
建物	462,150	-	-	-	-	-	-	462,150
工作物	65,448,041	21	865	-	-	-	1,066	65,449,992
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,673,883	-	-	-	-	-	-	3,673,883
物品	52,413	2,006,520	258,179	102,128	32,609	51,203	61,529	2,564,580
合計	202,110,399	188,869,803	58,076,334	10,049,295	22,783,159	781,263	39,631,050	522,301,303

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 消費税及び地方消費税の会計管理

税込み方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、長寿サポートセンターなどの運営に要する経費を経理する「介護サービス事業勘定」等の経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 令和 5 年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	54,595 千円	
	事業用資産／建設仮勘定	383,572 千円	
	インフラ資産／土地	1,569 千円	
	インフラ資産／工作物	282,842 千円	(工作物減価償却累計額 △275 千円)
	物品	33,980 千円	
減額	事業用資産／土地	46,000 千円	
	事業用資産／建物	450,812 千円	(建物減価償却累計額 △140,105 千円)
	事業用資産／工作物	269,622 千円	(工作物減価償却累計額 △106 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	210,554 千円	
	インフラ資産／土地	1,079,927 千円	
	インフラ資産／工作物	2,188,528 千円	(工作物減価償却累計額△2,025,262 千円)

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	728,226,247	固定負債	49,583,346
有形固定資産	548,473,313	地方債等	32,247,382
事業用資産	368,331,054	長期未払金	67
土地	179,469,345	退職手当引当金	17,169,498
立木竹	673,329	損失補償等引当金	—
建物	333,669,278	その他	166,398
建物減価償却累計額	△ 158,667,706	流動負債	9,902,406
工作物	25,454,004	1年内償還予定地方債等	2,065,867
工作物減価償却累計額	△ 17,181,955	未払金	578,506
船舶	—	未払費用	1,740
船舶減価償却累計額	—	前受金	49,999
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,578,055
航空機	—	預り金	4,508,203
航空機減価償却累計額	—	その他	120,036
その他	26	負債合計	59,485,752
その他減価償却累計額	△ 25	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,914,758	固定資産等形成分	778,115,163
インフラ資産	177,286,760	余剰分(不足分)	△ 40,553,688
土地	107,700,735	他団体出資等分	110,981
建物	1,456,711		
建物減価償却累計額	△ 994,561		
工作物	188,519,742		
工作物減価償却累計額	△ 123,069,750		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	3,673,883		
物品	10,130,938		
物品減価償却累計額	△ 7,275,439		
無形固定資産	690,967		
ソフトウェア	667,376		
その他	23,591		
投資その他の資産	179,061,967		
投資及び出資金	2,575,292		
有価証券	2,529,608		
出資金	45,684		
その他	—		
長期延滞債権	2,709,261		
長期貸付金	146,284		
基金	173,924,127		
減債基金	—		
その他	173,924,127		
その他	19,645		
徴収不能引当金	△ 312,642		
流動資産	68,931,960		
現金預金	16,974,724		
未収金	2,321,620		
短期貸付金	38,666		
基金	49,850,250		
財政調整基金	46,704,182		
減債基金	3,146,068		
棚卸資産	14,498		
その他	167,055		
徴収不能引当金	△ 434,852		
繰延資産	—		
資産合計	797,158,208	純資産合計	737,672,456
		負債及び純資産合計	797,158,208

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	355,321,009
業務費用	128,239,526
人件費	31,817,587
職員給与費	23,757,365
賞与等引当金繰入額	2,578,055
退職手当引当金繰入額	1,662,558
その他	3,819,608
物件費等	81,057,594
物件費	59,338,232
維持補修費	9,874,336
減価償却費	11,791,944
その他	53,082
その他の業務費用	15,364,346
支払利息	248,277
徴収不能引当金繰入額	438,871
その他	14,677,198
移転費用	227,081,483
補助金等	152,783,233
社会保障給付	74,182,977
その他	115,273
経常収益	19,092,999
使用料及び手数料	4,127,273
その他	14,965,727
純経常行政コスト	336,228,010
臨時損失	704,323
災害復旧事業費	—
資産除売却損	704,323
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	14,295
資産売却益	4,940
その他	9,355
純行政コスト	336,918,038

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	713,601,154	747,361,215	△ 33,851,539	91,478
純行政コスト(△)	△ 336,918,038		△ 336,933,759	15,721
財源	360,391,800		360,391,800	—
税収等	219,464,130		219,464,130	—
国県等補助金	140,927,671		140,927,671	—
本年度差額	23,473,762		23,458,041	15,721
固定資産等の変動(内部変動)		30,028,477	△ 30,028,477	
有形固定資産等の増加		23,770,505	△ 23,770,505	
有形固定資産等の減少		△ 12,801,006	12,801,006	
貸付金・基金等の増加		32,360,569	△ 32,360,569	
貸付金・基金等の減少		△ 13,301,591	13,301,591	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 321,656	△ 321,656		
他団体出資等分の増加	3,782			3,782
他団体出資等分の減少	—			—
その他	915,414	1,047,127	△ 131,713	
本年度純資産変動額	24,071,301	30,753,948	△ 6,702,149	19,503
本年度末純資産残高	737,672,456	778,115,163	△ 40,553,688	110,981

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	343,147,464
業務費用支出	116,065,715
人件費支出	32,298,366
物件費等支出	69,345,252
支払利息支出	248,277
その他の支出	14,173,819
移転費用支出	227,081,750
補助金等支出	152,783,568
社会保障給付支出	74,182,642
その他の支出	115,540
業務収入	373,090,771
税収等収入	218,814,443
国県等補助金収入	135,215,248
使用料及び手数料収入	4,127,728
その他の収入	14,933,351
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	29,943,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	56,658,887
公共施設等整備費支出	23,274,144
基金積立金支出	29,984,026
投資及び出資金支出	3,027,497
貸付金支出	369,486
その他の支出	3,734
投資活動収入	19,865,195
国県等補助金収入	5,572,557
基金取崩収入	11,406,757
貸付金元金回収収入	414,384
資産売却収入	4,938
その他の収入	2,466,560
投資活動収支	△ 36,793,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,154,413
地方債等償還支出	2,084,213
その他の支出	70,200
財務活動収入	6,946,304
地方債等発行収入	6,910,461
その他の収入	35,843
財務活動収支	4,791,891
本年度資金収支額	△ 2,058,494
前年度末資金残高	14,574,565
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	12,516,071
前年度末歳計外現金残高	4,146,861
本年度歳計外現金増減額	311,792
本年度末歳計外現金残高	4,458,653
本年度末現金預金残高	16,974,724

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	527,809,381	32,617,022	16,245,664	544,180,740	175,849,685	8,137,053	368,331,054
土地	179,324,105	404,181	258,941	179,469,345	-	-	179,469,345
立木竹	662,115	12,878	1,663	673,329	-	-	673,329
建物	316,794,271	18,425,926	1,550,919	333,669,278	158,667,706	7,509,467	175,001,572
工作物	25,498,587	1,166,027	1,210,610	25,454,004	17,181,955	627,585	8,272,049
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	39	-	13	26	25	1	1
建設仮勘定	5,530,265	12,608,010	13,223,517	4,914,758	-	-	4,914,758
インフラ資産	297,933,136	11,244,258	7,826,322	301,351,071	124,064,311	2,771,018	177,286,760
土地	108,501,178	279,485	1,079,927	107,700,735	-	-	107,700,735
建物	1,497,196	-	40,485	1,456,711	994,561	29,835	462,150
工作物	182,974,814	7,792,065	2,247,138	188,519,742	123,069,750	2,741,184	65,449,992
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,959,948	3,172,708	4,458,772	3,673,883	-	-	3,673,883
物品	9,753,539	654,103	276,704	10,130,938	7,275,439	663,019	2,855,499
合計	835,496,055	44,515,384	24,348,690	855,662,749	307,189,436	11,571,090	548,473,313

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	24,965,623	186,863,262	58,443,792	34,807,162	22,751,397	730,060	39,769,758	368,331,054
土地	16,470,223	82,978,537	30,126,125	15,863,180	9,957,293	328,322	23,745,665	179,469,345
立木竹	294,504	201,242	35,762	78,049	37,619	76	26,077	673,329
建物	7,349,038	100,817,356	27,558,388	11,762,028	12,664,690	395,640	14,454,433	175,001,572
工作物	851,859	2,068,774	30,565	5,187,722	39,095	6,021	88,013	8,272,049
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	797,353	692,953	1,916,184	52,700	-	1,455,568	4,914,758
インフラ資産	177,282,994	21	865	-	-	-	2,881	177,286,760
土地	107,698,920	-	-	-	-	-	1,815	107,700,735
建物	462,150	-	-	-	-	-	-	462,150
工作物	65,448,041	21	865	-	-	-	1,066	65,449,992
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,673,883	-	-	-	-	-	-	3,673,883
物品	52,413	2,006,520	282,757	110,478	224,198	51,203	127,930	2,855,499
合計	202,301,030	188,869,803	58,727,414	34,917,640	22,975,595	781,263	39,900,568	548,473,313

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、一般会計等財務書類及び一部の連結対象会計（団体）の開始時においては、昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価としており道路、河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものは、備忘価額 1 円としています。

ア 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本区における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によります。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………一部の連結対象団体においては、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法で処理

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

短期貸付金、長期貸付金、未収金、長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

また、一部の連結対象団体においては、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、江東区における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算

を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）及び連結の方法等は以下のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.25%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.36%
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.42%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
江東区土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区文化コミュニティ財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）江東区健康スポーツ公社	第三セクター等	全部連結	—
（社福）江東区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
（一財）江東区観光協会	第三セクター等	全部連結	—

なお、一部事務組合・広域連合については、経費負担割合に応じて比例連結しています。

また、第三セクター等については、出資割合が25%以上の場合に連結対象とし、出資割合が50%超または出資割合50%以下で業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

令和5年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額	事業用資産／土地	54,595 千円	
	事業用資産／建設仮勘定	383,572 千円	
	インフラ資産／土地	1,569 千円	
	インフラ資産／工作物	282,842 千円（工作物減価償却累計額	△275 千円）

	物品	33,980 千円	
減額	事業用資産／土地	46,000 千円	
	事業用資産／建物	450,812 千円	(建物減価償却累計額 △140,105 千円)
	事業用資産／工作物	269,622 千円	(工作物減価償却累計額 △106 千円)
	事業用資産／建設仮勘定	210,554 千円	
	インフラ資産／土地	1,079,927 千円	
	インフラ資産／工作物	2,188,528 千円	(工作物減価償却累計額△2,025,262 千円)

5. 連結精算表
連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計			全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	その他			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					国民健康 保険会計	介護保険会計	後期高齢者 医療会計				
資産合計	753,970,503	753,970,503	—	753,970,503	2,361,057	4,257,638	188,590	760,777,787	—	—	760,777,787
固定資産	693,641,174	693,641,174	—	693,641,174	350,229	3,458,922	10,148	697,460,473	—	—	697,460,473
有形固定資産	522,300,750	522,300,750	—	522,300,750	—	553	—	522,301,303	—	—	522,301,303
事業用資産	342,640,594	342,640,594	—	342,640,594	—	—	—	342,640,594	—	—	342,640,594
土地	170,275,471	170,275,471	—	170,275,471	—	—	—	170,275,471	—	—	170,275,471
立木竹	600,567	600,567	—	600,567	—	—	—	600,567	—	—	600,567
建物	311,410,292	311,410,292	—	311,410,292	—	—	—	311,410,292	—	—	311,410,292
建物減価償却累計額	△ 146,116,978	△ 146,116,978	—	△ 146,116,978	—	—	—	△ 146,116,978	—	—	△ 146,116,978
工作物	10,116,616	10,116,616	—	10,116,616	—	—	—	10,116,616	—	—	10,116,616
工作物減価償却累計額	△ 7,027,873	△ 7,027,873	—	△ 7,027,873	—	—	—	△ 7,027,873	—	—	△ 7,027,873
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	3,382,499	3,382,499	—	3,382,499	—	—	—	3,382,499	—	—	3,382,499
インフラ資産	177,096,130	177,096,130	—	177,096,130	—	—	—	177,096,130	—	—	177,096,130
土地	107,510,105	107,510,105	—	107,510,105	—	—	—	107,510,105	—	—	107,510,105
建物	1,456,711	1,456,711	—	1,456,711	—	—	—	1,456,711	—	—	1,456,711
建物減価償却累計額	△ 994,561	△ 994,561	—	△ 994,561	—	—	—	△ 994,561	—	—	△ 994,561
工作物	188,519,742	188,519,742	—	188,519,742	—	—	—	188,519,742	—	—	188,519,742
工作物減価償却累計額	△ 123,069,750	△ 123,069,750	—	△ 123,069,750	—	—	—	△ 123,069,750	—	—	△ 123,069,750
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物仮勘定	3,673,883	3,673,883	—	3,673,883	—	—	—	3,673,883	—	—	3,673,883
物品	9,415,519	9,415,519	—	9,415,519	—	553	—	9,416,072	—	—	9,416,072
物品減価償却累計額	△ 6,851,492	△ 6,851,492	—	△ 6,851,492	—	—	—	△ 6,851,492	—	—	△ 6,851,492
無形固定資産	611,426	611,426	—	611,426	—	—	—	611,426	—	—	611,426
ソフトウェア	595,402	595,402	—	595,402	—	—	—	595,402	—	—	595,402
その他	16,024	16,024	—	16,024	—	—	—	16,024	—	—	16,024
投資その他の資産	170,728,998	170,728,998	—	170,728,998	350,229	3,458,369	10,148	174,547,744	—	—	174,547,744
投資及び出資金	919,273	919,273	—	919,273	—	—	—	919,273	—	—	919,273
有価証券	258,000	258,000	—	258,000	—	—	—	258,000	—	—	258,000
出資金	661,273	661,273	—	661,273	—	—	—	661,273	—	—	661,273
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	△ 465,944	△ 465,944	—	△ 465,944	—	—	—	△ 465,944	—	—	△ 465,944
長期延滞債権	2,093,792	2,093,792	—	2,093,792	500,728	93,213	14,845	2,702,578	—	—	2,702,578
長期貸付金	173,813	173,813	—	173,813	—	—	—	173,813	—	—	173,813
基金	168,132,553	168,132,553	—	168,132,553	—	3,395,167	—	171,527,721	—	—	171,527,721
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	168,132,553	168,132,553	—	168,132,553	—	3,395,167	—	171,527,721	—	—	171,527,721
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 124,490	△ 124,490	—	△ 124,490	△ 150,499	△ 30,011	△ 4,697	△ 309,698	—	—	△ 309,698
流動資産	60,329,329	60,329,329	—	60,329,329	2,010,827	798,716	178,442	63,317,315	—	—	63,317,315
現金預金	12,035,666	12,035,666	—	12,035,666	1,294,471	737,669	140,035	14,207,841	—	—	14,207,841
未収金	704,264	704,264	—	704,264	1,057,067	90,553	56,185	1,908,069	—	—	1,908,069
短期貸付金	38,624	38,624	—	38,624	—	—	—	38,624	—	—	38,624
基金	47,597,608	47,597,608	—	47,597,608	—	—	—	47,597,608	—	—	47,597,608
財政調整基金	44,451,540	44,451,540	—	44,451,540	—	—	—	44,451,540	—	—	44,451,540
減価基金	3,146,068	3,146,068	—	3,146,068	—	—	—	3,146,068	—	—	3,146,068
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴収不能引当金	△ 46,833	△ 46,833	—	△ 46,833	△ 340,711	△ 29,506	△ 17,778	△ 434,828	—	—	△ 434,828
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	50,766,181	50,766,181	—	50,766,181	389,104	336,048	70,747	51,562,081	—	—	51,562,081
固定負債	42,427,713	42,427,713	—	42,427,713	336,465	290,584	61,176	43,115,938	—	—	43,115,938
地方債等	27,822,053	27,822,053	—	27,822,053	—	—	—	27,822,053	—	—	27,822,053
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	14,605,660	14,605,660	—	14,605,660	336,465	290,584	61,176	15,293,885	—	—	15,293,885
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動負債	8,338,468	8,338,468	—	8,338,468	52,639	45,464	9,572	8,446,143	—	—	8,446,143
1年内償還予定地方債等	1,749,309	1,749,309	—	1,749,309	—	—	—	1,749,309	—	—	1,749,309
未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与等引当金	2,285,186	2,285,186	—	2,285,186	52,639	45,464	9,572	2,392,860	—	—	2,392,860
預り金	4,303,973	4,303,973	—	4,303,973	—	—	—	4,303,973	—	—	4,303,973
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	703,204,321	703,204,321	—	703,204,321	1,971,952	3,921,590	117,843	709,215,707	—	—	709,215,707
固定資産等形成分	741,277,406	741,277,406	—	741,277,406	350,229	3,458,922	10,148	745,096,705	—	—	745,096,705
余剰分(不足分)	△ 38,073,085	△ 38,073,085	—	△ 38,073,085	1,621,723	462,668	107,695	△ 35,880,998	—	—	△ 35,880,998
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:千円)

科目	第三セクター									連結財務書類 一部事務組合・広域連合等				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	江東区土地開発 公社	(公財)江東区文化 コミュニティ財団	(公財)江東区健康 スポーツ公社	(社福)江東区社会 福祉協議会	(一社)江東区観光 協会	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合								
資産合計	201,180	1,656,795	1,005,332	693,595	36,541	1,050,976	3,629,847	26,625,016	2,354,544	798,031,614	△ 687,717	△ 185,689	797,158,208				
固定資産	200,630	1,139,362	526,087	503,875	3,073	915,425	2,421,771	25,171,819	69,422	728,411,936	—	△ 185,689	728,226,247				
有形固定資産	190,630	43,310	148,234	23,962	892	752,081	144,556	24,868,346	—	548,473,313	—	—	548,473,313				
事業用資産	—	—	—	291	846	751,174	78,154	24,859,995	—	368,331,054	—	—	368,331,054				
土地	—	—	—	—	—	381,926	68,004	8,743,944	—	179,469,345	—	—	179,469,345				
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	72,762	—	673,329	—	—	673,329				
建物	—	—	—	499	1,271	625,432	48,170	21,583,614	—	333,669,278	—	—	333,669,278				
建物減価償却累計額	—	—	—	△ 209	△ 424	△ 311,738	△ 40,771	△ 12,197,586	—	△ 158,667,706	—	—	△ 158,667,706				
工作物	—	—	—	—	—	1,228	5,218	15,330,942	—	25,454,004	—	—	25,454,004				
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	△ 222	△ 2,468	△ 10,151,392	—	△ 17,181,955	—	—	△ 17,181,955				
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他	—	—	—	—	—	—	26	—	—	26	—	—	26				
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	△ 25	—	—	△ 25	—	—	△ 25				
建設仮勘定	—	—	—	—	—	54,548	—	1,477,712	—	4,914,758	—	—	4,914,758				
インフラ資産	190,630	—	—	—	—	—	—	—	—	177,286,760	—	—	177,286,760				
土地	190,630	—	—	—	—	—	—	—	—	107,700,735	—	—	107,700,735				
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,456,711	—	—	1,456,711				
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 994,561	—	—	△ 994,561				
工作物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	188,519,742	—	—	188,519,742				
工作物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 123,069,750	—	—	△ 123,069,750				
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
建物仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,673,883	—	—	3,673,883				
物品	—	66,196	353,946	47,802	116	3,437	190,612	52,580	176	10,130,938	—	—	10,130,938				
物品減価償却累計額	—	△ 22,886	△ 205,713	△ 24,131	△ 70	△ 2,531	△ 124,211	△ 44,230	△ 176	△ 7,275,439	—	—	△ 7,275,439				
無形固定資産	—	—	—	1,841	—	2,038	1,260	11,378	63,024	690,967	—	—	690,967				
ソフトウェア	—	—	—	1,841	—	2,027	1,260	3,823	63,024	667,376	—	—	667,376				
その他	—	—	—	—	—	11	—	7,556	—	23,591	—	—	23,591				
投資その他の資産	10,000	1,096,052	377,853	478,072	2,181	161,306	2,275,956	292,095	6,398	179,247,656	—	△ 185,689	179,061,967				
投資及び出資金	10	—	—	—	—	—	2,275,956	52	—	3,195,292	—	△ 620,000	2,575,292				
有価証券	—	—	—	—	—	—	2,271,608	—	—	2,529,608	—	—	2,529,608				
出資金	10	—	—	—	—	—	4,348	52	—	665,684	—	△ 620,000	45,684				
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 465,944	—	465,944	—				
長期延滞債権	—	—	—	—	—	74	—	211	6,398	2,709,261	—	—	2,709,261				
長期貸付金	—	—	—	4,104	—	—	—	—	—	177,917	—	△ 31,633	146,284				
基金	—	1,096,052	377,853	478,855	1,581	161,086	—	282,979	—	173,924,127	—	—	173,924,127				
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他	—	1,096,052	377,853	478,855	1,581	161,086	—	282,979	—	173,924,127	—	—	173,924,127				
その他	9,990	—	—	1	600	159	—	8,895	—	19,645	—	—	19,645				
徴収不能引当金	—	—	—	△ 2,887	—	△ 13	—	△ 44	—	△ 312,642	—	—	△ 312,642				
流動資産	550	517,434	479,245	189,720	33,468	135,551	1,208,076	1,453,197	2,285,122	69,619,676	△ 687,717	—	68,931,960				
現金預金	550	483,607	460,760	187,181	27,795	72,317	786,711	587,260	848,419	17,662,441	△ 687,717	—	16,974,724				
未収金	—	20,909	17,876	1,023	5,059	5,528	259,467	54,514	49,174	2,321,620	—	—	2,321,620				
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	42	—	38,666	—	—	38,666				
基金	—	—	—	—	—	57,462	—	807,650	1,387,529	49,850,250	—	—	49,850,250				
財政調整基金	—	—	—	—	—	57,462	—	807,650	1,387,529	46,704,182	—	—	46,704,182				
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,146,068	—	—	3,146,068				
棚卸資産	—	12,323	189	—	288	5	1,185	508	—	14,498	—	—	14,498				
その他	—	594	440	1,516	326	241	160,713	3,224	—	167,055	—	—	167,055				
徴収不能引当金	—	—	△ 19	—	—	△ 3	—	△ 2	—	△ 434,852	—	—	△ 434,852				
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
負債・純資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
負債合計	190,630	1,590,012	880,989	450,283	19,217	207,674	855,223	5,047,014	1,979	60,805,102	△ 1,287,717	△ 31,633	59,485,752				
固定負債	174,954	998,027	319,847	303,085	1,581	176,150	61,645	4,463,640	111	49,614,979	—	△ 31,633	49,583,346				
地方債等	174,954	—	—	—	—	112,740	—	4,169,268	—	32,279,015	—	△ 31,633	32,247,382				
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	67	67	—	—	67				
退職手当引当金	—	970,824	228,023	290,548	1,581	63,411	26,812	294,371	43	17,169,498	—	—	17,169,498				
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
その他	—	27,203	91,825	12,537	—	—	34,833	—	—	166,398	—	—	166,398				
流動負債	15,676	591,885	561,142	147,198	17,636	31,523	793,578	583,374	1,869	11,190,123	△ 1,287,717	—	9,902,406				
1年内償還予定地方債等	—	—	—	—	—	15,200	—	301,358	—	2,065,867	—	—	2,065,867				
未払金	15,676	449,628	442,134	112,004	16,019	3,781	748,730	78,241	10	1,866,224	△ 1,287,717	—	578,506				
未払費用	—	—	—	—	1,042	—	—	698	—	1,740	—	—	1,740				
前受金	—	19,476	30,520	—	2	—	—	—	—	49,999	—	—	49,999				
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
賞与等引当金	—	72,035	23,823	26,840	—	8,497	2,748	49,505	1,747	2,578,055	—	—	2,578,055				
預り金	—	33,385	6,422	4,255	572	4,046	1,865	153,572	111	4,508,203	—	—	4,508,203				
その他	—	17,460	58,243	4,098	—	—	40,235	—	—	120,036	—	—	120,036				
純資産合計	10,550	66,783	124,343	243,313	17,324	843,302	2,774,624	21,578,002	2,352,565	737,226,512	600,000	△ 154,056	737,672,456				
固定資産等形成分	200,630	1,139,362	526,087	503,875	3,073	972,887	2,421,771	25,979,511	1,456,951	778,300,852	—	△ 185,689	778,115,163				
余剰分(不足分)	△ 190,081	△ 1,072,578	△ 401,744	△ 260,562	14,251	△ 129,585	352,853	△ 4,512,489	895,613	△ 41,185,321	600,000	31,633	△ 40,553,688				
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	110,981	—	110,981	—	—	—	110,981				

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類										第三セクター										運轉財務書類										(単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	一般会計		繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	地方公営事業会計					繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等		繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等	繰引計算等

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										第三セクター										一部特別組合・広域連合等										連結修正等	相対消去	統計
	一般会計	総計 (連結計算)	相対消去	統計	地方公営事業会計				統計 (連結計算)	連結修正等	相対消去	統計	江東区土木開発公社					(公財)江東区文化センター所出		(公財)江東区健康文化センター公益社		(株)江東区社会福祉協議会		(一社)江東区観光協会		特別区事業・厚生事務組合		特別区観光組合		東三十三区消防組合		東京都市圏高層普通広域連合		総計 (連結計算)			
					国民健康保険会計	介護保険会計	後期高齢者医療会計	その他					江東区土木開発公社	文化センター所出	健康文化センター公益社	社会福祉協議会	江東区観光協会	江東区健康文化センター公益社	社会福祉協議会	江東区土木開発公社	(公財)江東区文化センター所出	(公財)江東区健康文化センター公益社	(株)江東区社会福祉協議会	(一社)江東区観光協会	特別区事業・厚生事務組合	特別区観光組合	東三十三区消防組合	東京都市圏高層普通広域連合									
前年度末純資産残高	679,139,618	679,139,618	—	679,139,618	2,222,882	4,201,354	124,486	685,689,340	—	—	—	685,689,340	10,530	113,405	135,524	237,032	15,147	783,729	2,613,507	2,519,230	713,155,211	600,000	△ 154,056	△ 154,056	713,601,154												
繰行渡コスト(△)	△ 213,117,385	△ 213,117,385	—	△ 213,117,385	△ 46,928,441	△ 38,844,187	△ 12,386,683	△ 311,260,866	—	—	△ 17,476,792	△ 293,804,074	20	△ 1,835,737	△ 1,565,885	△ 506,740	△ 113,885	△ 238,966	746,162	△ 3,165,736	△ 54,046,465	—	—	△ 35,092,059	△ 338,918,038												
純資産	237,503,798	237,503,798	—	237,503,798	46,676,511	38,564,423	12,380,210	335,128,942	—	—	△ 17,476,792	317,652,150	—	1,789,115	1,554,705	513,022	110,062	295,660	14,955	2,840,360	53,847,102	—	—	△ 35,710,120	360,391,800												
収支等	163,448,947	163,448,947	—	163,448,947	17,073,708	24,789,854	12,380,210	217,662,818	—	—	△ 17,476,792	200,216,027	—	3,841	—	27,921	45	243,940	—	2,518,365	30,933,910	—	—	△ 320,610	219,464,130												
国庫等補助金	74,054,851	74,054,851	—	74,054,851	29,602,803	13,778,469	—	117,436,123	—	—	—	117,436,123	—	1,785,274	1,554,705	485,100	118,017	51,720	14,955	321,995	22,853,292	—	—	△ 369,510	140,927,671												
本年度差額	24,386,412	24,386,412	—	24,386,412	△ 251,930	△ 279,764	△ 6,643	23,848,076	—	—	—	23,848,076	20	△ 46,622	△ 11,181	6,281	2,177	56,694	76,117	△ 325,377	△ 199,363	—	—	△ 618,061	23,473,762												
固定資産の変動(内部変動)	28,663,853	28,663,853	—	28,663,853	△ 128,164	△ 300,008	△ 4,062	29,231,618	—	—	—	29,231,618	66,387	18,086	△ 26,115	203,34	△ 121	36,204	561,047	116,213	35,629	—	—	△ 31,304	30,028,477												
有形固定資産等の増加	22,122,558	22,122,558	—	22,122,558	—	553	—	22,123,111	—	—	—	22,123,111	66,387	37,128	66,637	200,30	1,271	32,644	16,472	1,372,021	32,805	—	—	—	23,770,505												
有形固定資産等の減少	△ 11,332,961	△ 11,332,961	—	△ 11,332,961	—	—	—	△ 11,332,961	—	—	—	△ 11,332,961	—	—	△ 70,789	△ 6,236	△ 1,701	△ 15,629	△ 19,146	△ 1,341,520	△ 13,020	—	—	—	△ 12,801,006												
貸付金・基金等の増加	29,577,055	29,577,055	—	29,577,055	744,209	462,173	48,811	30,832,248	—	—	—	30,832,248	—	3,097	—	68,048	309	23,249	563,723	283,865	617,335	—	—	△ 31,304	32,360,569												
貸付金・基金等の減少	△ 10,702,799	△ 10,702,799	—	△ 10,702,799	△ 872,373	△ 982,734	△ 52,673	△ 12,390,760	—	—	—	△ 12,390,760	—	△ 22,139	△ 23,983	△ 61,007	—	△ 4,059	—	△ 198,153	△ 601,460	—	—	—	—												
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
無償所得等	△ 321,709	△ 321,709	—	△ 321,709	—	—	—	△ 321,709	—	—	—	△ 321,709	—	—	—	—	—	—	—	52	—	—	—	—	△ 321,656												
他団体出賃等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,782	—	—	—	—	3,782												
他団体出賃等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	879	△ 600,000	863,777	32,698	—	618,061	915,414													
本年度純資産変動額	24,064,704	24,064,704	—	24,064,704	△ 251,930	△ 279,764	△ 6,643	23,528,367	—	—	—	23,528,367	20	△ 46,622	△ 11,181	6,281	2,177	57,573	161,117	542,234	△ 166,666	—	—	—	24,071,301												
本年度末純資産残高	703,204,321	703,204,321	—	703,204,321	1,971,952	3,921,590	117,843	709,215,707	—	—	—	709,215,707	10,550	66,783	124,543	243,313	17,324	843,302	2,774,624	21,578,002	2,352,965	600,000	△ 154,056	△ 154,056	737,672,456												

（単位：百万円）

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類										全体財務書類										連結財務書類									
	一般会計 (単体計算)				相殺消去		統計				地方公営事業会計				その他		統計		相殺消去		連結修正等		統計 (繰上/繰下)		相殺消去		連結修正等		統計 (繰上/繰下)	
	一般会計	繰上	繰下	繰合	国庫等 繰上	国庫等 繰下	国庫等 繰合	介護保険 繰上	介護保険 繰下	介護保険 繰合	特別養育 施設繰上	特別養育 施設繰下	特別養育 施設繰合	その他	繰上	繰下	繰合	相殺消去	繰上	繰下	繰合	繰上	繰下	繰合	繰上	繰下	繰合	繰上	繰下	繰合
29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898	29,773,898

令和6年度	江東区財政レポート
編集発行	江東区政策経営部財政課
所在地	〒135-8383 江東区東陽4-11-28
電話	03(3647)1760(直通)
e-mail	zaisei@city.koto.lg.jp

financial report